

平成 28 年 度

大学等設置に係る寄附行為（変更）認可後の財政状況
及び施設等整備計画の履行状況報告書

ふりがな	がっこうほうじん にほんふくしだいがく	
学校法人名 (大臣認可年月日)	学校法人 日本福祉大学 (昭和28年1月31日)	
調査対象 組織名	日本福祉大学看護学部看護学科	
(開設年度)	(平成27年度開設)	
調査対象所在地	愛知県東海市大田町川南新田229番地	

目 次

A-1	留意事項等についての履行状況	1P
B-1	大学等創設事業の実施及び支払状況	4P
B-2	大学等創設事業の財源調達状況（大学等の設置に要する経費及び開設年度の経常経費の財源の調達状況）	5P
C-1	財務運営の状況	
	（1）資金収支の状況（法人全体）	6P
	（2）事業活動収支の状況（法人全体）	7P
	（3）貸借対照表（法人全体）	8P
	（4）財務比率表（法人全体）	9P
D-1	負債償還計画（法人全体）	10P
E-1	設置校の入学定員・収容定員の充足状況	11P
F-1	役員等の氏名等	16P
F-2	管理運営の状況	21P
F-3	諸規定の整備状況	35P
F-4	学校法人の組織機構	36P
F-5	学校法人の財務情報の公開状況等について	39P
F-6	その他	45P

A-1 留意事項等についての履行状況

1. 認可時の留意事項（「大学設置分科会」から付された留意事項ではなく、「学校法人分科会」から付された留意事項に対するもの）

認可時の留意事項	左の履行状況																																																																																																																
<p>1. 認可後に補助金（東海市）が収納予定であることから、収納後、速やかにその旨を報告すること。</p> <p>2. 既設校の今後の定員充足の在り方について検討し、定員未充足の改善に取り組むこと。 （日本福祉大学 健康科学部福祉工学科 国際福祉開発学部国際福祉開発学科）</p>	<p>1. 2015年3月12日付にて補助金の金額確定に伴う関連書類の追加に関する変更協議の事務相談をメールにて行った際に、補助金の収納が完了した旨を「平成26年度東海市地域活力向上事業補助金について（通知）」（平成27年1月23日商第177号）にて報告済みである。なお、2015年4月21日付にて変更協議の必要はない旨、回答を得ている。</p> <p>2. 1) 日本福祉大学健康科学部福祉工学科の定員充足の状況は下表のとおりである。 健康科学部福祉工学科では、これまで、オープンキャンパスの充実を図るとともに、学科webサイトに教員のインタビュー動画を掲載し、学科の健康・福祉と工学・情報を融合した特色ある学びを分かりやすくPRしてきた。また、本学科の全教員が高校訪問を担当し、各地域の高校教員を訪問。学科独自の高校訪問資料を作成し、学科訴求強化を図ってきた。この結果、平成26年度入学定員充足率0.86から平成27年度0.96、平成28年度0.93と、直近の二年間は9割を超える充足率で推移している。 今後は本学科の学びの内容の社会的な意義や必要性、将来性を具体的に高校生や保護者、高校教員にわかりやすく示すなど、学生募集活動の強化をさらに図り、安定的な学生確保に努める。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2"></th> <th>平成20年度</th> <th>平成21年度</th> <th>平成22年度</th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th rowspan="2">平均</th> </tr> <tr> <th>開設年度</th> <th>2年目</th> <th>3年目</th> <th>4年目</th> <th>5年目</th> <th>6年目</th> <th>7年目</th> <th>8年目</th> <th>9年目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">日本福祉大学</td> <td>入学定員</td> <td>120</td> <td>120</td> <td>120</td> <td>120</td> <td>120</td> <td>70</td> <td>70</td> <td>70</td> <td>70</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>入学者</td> <td>39</td> <td>57</td> <td>60</td> <td>76</td> <td>73</td> <td>50</td> <td>60</td> <td>67</td> <td>65</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td></td> <td>超過率</td> <td>0.32</td> <td>0.47</td> <td>0.50</td> <td>0.63</td> <td>0.60</td> <td>0.71</td> <td>0.85</td> <td>0.95</td> <td>0.92</td> <td>0.62</td> </tr> </tbody> </table> <p>2) 日本福祉大学国際福祉開発学部国際福祉開発学科の定員充足の状況は下表のとおりである。 国際福祉開発学部では、学部教員による高校訪問やオープンキャンパス、入学説明会において、学部の教育内容、都市部に近い東海キャンパスについて積極的に広報するとともに、ソーシャルメディア（Facebook）や本学部のニュースレターを活用する等の広報活動を引き続き展開している。この結果、平成26年度入学定員充足率0.46から、平成27年度0.60、平成28年度0.58と、直近の二年間は6割前後の充足率で推移している。 平成27年12月には中部国際空港株式会社と産学連携に関する協定を締結し、「国際性」を前面に出した取組、キャリア教育、就職活動が実施できる環境が整い「空港」、「国際性」をキーワードとした広報活動をより一層強化している。また、平成29年度の新カリキュラム開始に合わせて、新たに「スーパーグローバルクラス」の開設と「日本語教員養成プログラム」を導入し、豊かな語学力・コミュニケーション能力や異文化体験を身につけ、国際的に活躍できる「グローバル人材」を継続的に育成する予定である。今後は、教育内容の特色とともに、都心部に近いキャンパスのアクセスメリット、空港との連携による学びの展開を引き続きPRし、安定的な学生確保に努める。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2"></th> <th>平成20年度</th> <th>平成21年度</th> <th>平成22年度</th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th rowspan="2">平均</th> </tr> <tr> <th>開設年度</th> <th>2年目</th> <th>3年目</th> <th>4年目</th> <th>5年目</th> <th>6年目</th> <th>7年目</th> <th>8年目</th> <th>9年目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">日本福祉大学</td> <td>入学定員</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>入学者</td> <td>54</td> <td>44</td> <td>42</td> <td>51</td> <td>49</td> <td>33</td> <td>37</td> <td>48</td> <td>47</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td></td> <td>超過率</td> <td>0.67</td> <td>0.55</td> <td>0.52</td> <td>0.63</td> <td>0.61</td> <td>0.41</td> <td>0.46</td> <td>0.60</td> <td>0.58</td> <td>0.56</td> </tr> </tbody> </table>			平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平均	開設年度	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	日本福祉大学	入学定員	120	120	120	120	120	70	70	70	70	98	入学者	39	57	60	76	73	50	60	67	65	61		超過率	0.32	0.47	0.50	0.63	0.60	0.71	0.85	0.95	0.92	0.62			平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平均	開設年度	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	日本福祉大学	入学定員	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	入学者	54	44	42	51	49	33	37	48	47	45		超過率	0.67	0.55	0.52	0.63	0.61	0.41	0.46	0.60	0.58	0.56
				平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		平均																																																																																																			
		開設年度	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目																																																																																																							
日本福祉大学	入学定員	120	120	120	120	120	70	70	70	70	98																																																																																																						
	入学者	39	57	60	76	73	50	60	67	65	61																																																																																																						
	超過率	0.32	0.47	0.50	0.63	0.60	0.71	0.85	0.95	0.92	0.62																																																																																																						
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平均																																																																																																						
		開設年度	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目																																																																																																							
日本福祉大学	入学定員	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80																																																																																																						
	入学者	54	44	42	51	49	33	37	48	47	45																																																																																																						
	超過率	0.67	0.55	0.52	0.63	0.61	0.41	0.46	0.60	0.58	0.56																																																																																																						

（注）

- 「認可時の留意事項」に対する履行状況について、**認可組織毎に作成**してください。
※「認可時の留意事項」が付された学校法人は、必ず作成してください。
※**学校法人分科会から付された留意事項のみ記入してください。**
※**大学設置分科会から付された留意事項については記入しないでください。**
※**「その他意見」については記入する必要はありません。**
- 留意事項が付されていない場合は、「特になし」と記入してください。
- 「左の履行状況」欄の記入に当たっては、**改善の有無、これまでの経緯や対応の状況、現状及び問題点等の分析、今後の対応策等について具体的に記入**してください。

- 定員充足の在り方（定員未充足）に関する留意事項が付されている場合は、必ず【記入例】にならって実績の推移表を挿入してください。
- 留意事項に対する履行状況が確認できる根拠資料**（例えば①補助金等の受入れについては地方公共団体等からの補助金交付通知書等の写しや、受入れ後の預金通帳の写し、②寄附金の任意性については寄附金募集要項や、募集趣意書等の写し、③理事会の議決を要するものについては、理事会の議事録の写し等）を必ず添付してください。

商 第 177 号

平成27年 1 月23日

学校法人 日本福祉大学

理事長 丸 山 悟 様



東海市長 鈴 木 淳 雄

平成26年度東海市地域活力向上事業補助金について（通知）

平成26年12月25日付けで実績報告のありました平成26年度東海市地域活力向上事業補助金について、下記のとおり額の確定をしたので、平成26年度東海市地域活力向上事業補助金交付要綱第10条の規定に基づき通知します。

記

- | | | |
|---|----------|---------------|
| 1 | 補助金交付内定額 | |
| | | 金517,850,000円 |
| 2 | 補助金確定額 | |
| | | 金517,850,000円 |

2. 履行状況調査結果に基づく留意事項等（「大学設置分科会」から付された留意事項等ではなく、「学校法人分科会」から付された留意事項等に対するもの）

履行状況調査結果に基づく留意事項等	区 分 「留意事項」 「是正意見」 「改善意見」 の別を通知日の右に記入	左 の 履 行 状 況
特になし		

(注)

- 「履行状況調査結果に基づく留意事項等」に対する履行状況について、**認可組織毎**に作成してください。ただし、**認可組織が複数ある場合でも、同じ留意事項等が付されている場合は一括して取りまとめのうえ記入**してください。
- 履行状況調査期間中に付された留意事項等についてはすべて記入**してください。
その際、履行状況調査結果の通知年月日を必ず付記してください。
※同じ文言の留意事項等が複数年にわたり付されている場合は、留意事項等の文言の後に通知年月日をそれぞれ並べて記載してください。
※学校法人分科会から付された留意事項等のみ記入してください。
※大学設置分科会から付された留意事項等については記入しないでください。
※「その他意見」については記入する必要はありません。
- 「区分」については、「留意事項」「是正意見」「改善意見」の別を記入**してください。
※平成26年度から「留意事項」にかわり、「是正意見」「改善意見」を付しています。
- 留意事項等が付されていない場合は、「特になし」と記入**してください。
- 「左の履行状況」欄の記入に当たっては、改善の有無、これまでの経緯や対応の状況、現状及び問題点等の分析、今後の対応策等について具体的に記入**してください。
- 定員充足の在り方（定員未充足）に関する留意事項等が付されている場合は、必ず【記入例】にならって実績の推移表を挿入してください。
- 留意事項等に対する履行状況が確認できる根拠資料**（例えば①補助金等の受入れについては地方公共団体等からの補助金交付通知書等の写しや、受入れ後の預金通帳の写し、②寄附金の任意性については寄附金募集要項や、募集趣意書等の写し、③理事会の議決を要するものについては、理事会の議事録の写し等）**を必ず添付**してください。

B-1 大学等創設事業の実施及び支払状況

(認可組織名 看護学部看護学科)

区分		年度	平成25年度	申請年度	開設年度	平成28年度	平成29年度	完成年度	合計
当初計画(認可時)	校地合計 (うち造成費)		【借用】平成25年9月1日から平成47年3月31日まで(東海市)						
	校舎(基準内)	※2: 15,877.10㎡ 458,021千円	※2: 1,037,665千円						※2: 15,877.10㎡ 1,495,686千円
	校舎(基準外)	※2: 1,009.62㎡ 19,639千円	※2: 43,672千円						※2: 1,009.62㎡ 63,311千円
	校舎合計	※2: 16,886.72㎡ 477,660千円	※2: 1,081,337千円						※2: 16,886.72㎡ 1,558,997千円
	図書		※1: 3,650冊 18,387千円 3,650冊 19,700千円	※1: 2,515冊 14,013千円 2,515冊 12,700千円	※3: 2,410冊 11,700千円 2,300冊 11,700千円				※3: 8,575冊 44,100千円 8,465冊 44,100千円
	教具・校具・備品		※1: 13,426点 328,481千円 13,325点 339,882千円						※1: 13,426点 328,481千円 13,325点 339,882千円
	小計	※2: 477,660千円	※1※2: 1,428,205千円 1,392,753千円	※1: 14,013千円 12,700千円	11,700千円				※1※2: 1,931,578千円 1,873,087千円
	新設校の初年度経常経費								
	合計	※2: 477,660千円	※1※2: 1,428,205千円 1,392,753千円	※1: 14,013千円 12,700千円	11,700千円				※1※2: 1,931,578千円 1,873,087千円
実施状況(28年度現在)	校地合計 (うち造成費)		【借用】平成25年9月1日から平成47年3月31日まで(東海市)						
	校舎(基準内)	15,877.10㎡ 458,021千円	1,037,665千円						15,877.10㎡ 1,495,686千円
	校舎(基準外)	1,009.62㎡ 19,639千円	43,672千円						1,009.62㎡ 63,311千円
	校舎合計	16,886.72㎡ 477,660千円	1,081,337千円						16,886.72㎡ 1,558,997千円
	図書		3,650冊 18,387千円	2,515冊 14,013千円	2,410冊 11,700千円				8,575冊 44,100千円
	教具・校具・備品		13,426点 328,481千円	※4: 1点 37千円 ※5: (寄附1点 223千円)					※4: 13,427点 328,518千円 13,426点 328,481千円 ※5: (寄附1点 223千円)
	小計	477,660千円	1,428,205千円	14,013千円	11,700千円				※4: 1,931,615千円 1,931,578千円
	新設校の初年度経常経費								
	合計	477,660千円	1,428,205千円	※4: 14,050千円 14,013千円	11,700千円				※4: 1,931,615千円 1,931,578千円

備考
 ※1:平成27年3月12日相談(変更協議不要) ※2:平成27年12月28日変更協議(完成後登記面積による差異) ※3:平成28年7月21日相談(変更協議不要)
 ※4:平成28年8月3日連絡/図書館机1点、按分後価額37千円(事前相談なし) ※5:科学研究費助成による寄附備品1点、価額223千円/備品配置場所は看護学部専用(事前相談なし)

- (注)1. 認可組織毎に作成してください。
 2. 「当初計画」(上段)と「実施状況」(下段)の数値等に差異がある場合は、設置計画の変更に係る事前相談(場合によっては「設置計画変更協議書」の提出)が文科省となされている必要があります。
 3. 「当初計画(認可時)」欄について、認可以降に計画変更協議を行った場合(私学行政課法人係に変更協議書を提出済みのものに限る。)には、「当初計画(認可時)」の該当欄に※を付した上で、協議後の内容に書き換え、備考欄に協議年月日(協議書の日付)を記入してください。(協議が複数回ある場合は、「※1」「※2」など区分して記入してください。)
 4. 計画変更の内容について、私学行政課法人係に相談の結果、計画変更協議書の提出にまで至らなかった場合は、「当初計画(認可時)」の該当欄を相談の内容に見え消し(認可時の内容に取り消し線を引き、相談の内容を記載)で記入し、備考欄に相談年月日を記入してください。
 5. 学部増、学科増の場合又は大学院の新設、研究科の増設の場合は「新設校の初年度経常経費」の欄は記入の必要はありません。
 6. 該当する事項がない欄は斜線を引いてください(「-」でも可)。
 7. 現物寄附がある場合は、当該欄にその旨を明記し、外数で記入してください。
 8. 今後支払う予定の設置に係る経費がある場合は、「実施状況(28年度現在)」の該当欄に支払予定金額等を記入してください。
 9. 「当初計画(認可時)」と「実施状況(28年度現在)」とを比較して記載内容に異なる点がある場合には、その全ての相違点について理由を備考欄に記入してください。

B-2 大学等の設置に要する経費及び開設年度の経常経費の財源の調達状況

(認可組織名 看護学部看護学科)

区 分		財 源 充 当 額	財 源 の 調 達 方 法
当初計画(認可時)	現金預金	※1: 1,630,901千円	平成25年度までに学納金等帰属収入から積み立てた現金預金から平成25年度に477,660千円(東海キャンパス基準内校舎整備費458,021千円、東海キャンパス基準外校舎整備費19,639千円)を支出し、その残5,613,354千円のうち、1,153,241千円を財源に充当する。
	補助金収入	※1: 300,677千円	東海市からの補助金750,720千円(平成25年度:232,870千円、平成26年度:517,850千円)のうち、新設校(看護学部)の専用部および既設校との共用部の面積分に相当する300,677千円(*)を財源に充当する。 <(*)算定根拠> ①看護学部専用・共用部の基準内校舎整備費用に対する補助金 750,720千円×38.5%(看護学部専用・共用部基準内校舎面積:6,118.28㎡/東海キャンパス基準内校舎面積:15,877.10㎡) =289,028千円 ②看護学部専用・共用部の基準外校舎整備費用に対する補助金 750,720千円×5.9%(東海キャンパス基準外校舎面積:1,009.62㎡/東海キャンパス延床面積:16,886.72㎡)×26.3%(400名/1,520名)=11,649千円 *26.3%・・・看護学部収容定員按分比率 ①+②=289,028千円+11,649千円=300,677千円
	合 計	※1: 1,931,578千円	
実施状況(28年度)	現金預金	※2: 1,630,938千円 1,630,901千円	平成25年度までに学納金等帰属収入から積み立てた現金預金から平成25年度に477,660千円(東海キャンパス基準内校舎整備費458,021千円、東海キャンパス基準外校舎整備費19,639千円)を支出し、その残5,613,354千円のうち、 1,153,241千円 を財源に充当する。 ※2: 1,153,278千円
	補助金収入	300,677千円	東海市からの補助金750,720千円(平成25年度:232,870千円、平成26年度:517,850千円)のうち、新設校(看護学部)の専用部および既設校との共用部の面積分に相当する300,677千円(*)を財源に充当する。 <(*)算定根拠> ①看護学部専用・共用部の基準内校舎整備費用に対する補助金 750,720千円×38.5%(看護学部専用・共用部基準内校舎面積:6,118.28㎡/東海キャンパス基準内校舎面積:15,877.10㎡) =289,028千円 ②看護学部専用・共用部の基準外校舎整備費用に対する補助金 750,720千円×5.9%(東海キャンパス基準外校舎面積:1,009.62㎡/東海キャンパス延床面積:16,886.72㎡)×26.3%(400名/1,520名)=11,649千円 *26.3%・・・看護学部収容定員按分比率 ①+②=289,028千円+11,649千円=300,677千円
	合 計	※2: 1,931,615千円 1,931,578千円	
備 考	※1: 計画変更協議 平成27年12月28日 ※2: 連絡(事前相談なし) 平成28年8月3日(図書館机1点、按分後価額37千円)		

- (注) 1. 認可組織毎に作成してください。
2. 「当初計画」(上段)と「実施状況」(下段)の数値等に差異がある場合は、設置計画の変更に係る事前相談(場合によっては「設置計画変更協議書」の提出)が文科省となされている必要があります。
3. 「当初計画(認可時)」欄について、認可以降に計画変更協議を行った場合(私学行政課法人係に変更協議書を提出済みのものに限る。)には、「当初計画(認可時)」の該当欄に※を付した上で、協議後の内容に書き換え、備考欄に協議年月日(協議書の日付)を記入してください。(協議が複数回ある場合は、「※1」「※2」など区分して記入してください。)
4. 計画変更の内容について、私学行政課法人係に相談の結果、計画変更協議書の提出にまで至らなかった場合は、「当初計画(認可時)」の該当欄を相談の内容に見え消し(認可時の内容に取り消し線を引き、相談の内容を記載)で記入し、備考欄に相談年月日を記入してください。
5. 「実施状況(28年度)」欄は、平成28年度現在における当該創設事業全体にかかる設置財源を記入してください。(28年度中の支払額ではありません。)
6. 区分欄中の項目名は、当該大学等の設置に係る寄附行為(変更)認可申請書に記載した項目名によってください。

C-1 財務運営の状況

(1) 資金収支の状況（法人全体）

（単位：千円）

科 目		24年度	25年度	26年度	27年度	当初認可時計画における平成27年度の法人全体の収支状況(予算)
収 入 の 部	学生生徒等納付金収入	7,842,390	7,851,298	7,732,015	7,764,785	7,785,348
	手数料収入	165,678	169,037	200,011	169,726	163,195
	寄付金収入	49,755	116,250	348,710	114,075	100,000
	補助金収入	1,137,466	1,534,321	1,890,550	1,366,866	1,231,486
	国庫補助金	895,518	1,048,770	1,103,664	1,095,745	989,123
	都道府県補助金	241,822	252,478	266,668	268,464	242,161
	市区町村補助金	125	233,073	518,019	158	202
	資産売却収入	0	0	0	0	0
	付随事業・収益事業収入	338,451	382,036	317,629	334,097	332,327
	受取利息・配当金収入	136,256	127,142	150,103	177,496	103,028
	雑収入	226,472	264,629	207,496	269,174	242,416
	借入金等収入	0	0	0	0	0
	前受金収入	1,468,212	1,441,493	1,692,106	1,583,433	1,244,737
	その他の収入	539,387	2,270,669	3,737,116	420,881	396,901
	資金収入調整勘定	△ 1,727,471	△ 2,101,280	△ 1,684,011	△ 2,013,390	△ 1,468,212
	前年度繰越支払資金	5,370,483	4,690,693	5,613,354	6,770,664	6,632,861
合計	15,547,078	16,746,288	20,205,081	16,957,809	16,764,087	
支 出 の 部	人件費支出	4,724,105	4,781,558	4,796,785	4,966,347	5,195,465
	教育研究経費支出	3,082,129	3,526,823	3,160,768	3,190,908	3,070,110
	管理経費支出	1,019,805	1,107,494	1,237,521	1,317,040	1,024,248
	借入金等利息支出	228	0	0	0	0
	借入金等返済支出	122,183	64,978	54,795	41,668	41,666
	施設関係支出	176,645	1,582,099	3,161,416	600,927	70,202
	設備関係支出	118,871	459,715	822,131	155,678	121,058
	資産運用支出	1,583,381	78,492	103,235	92,905	31,201
	その他の支出	152,715	159,700	257,357	264,979	202,458
	[予備費]					50,000
	資金支出調整勘定	△ 123,676	△ 627,926	△ 159,592	△ 145,111	△ 150,000
	翌年度繰越支払資金	4,690,693	5,613,354	6,770,664	6,472,469	7,107,679
	合計	15,547,078	16,746,288	20,205,081	16,957,809	16,764,087

※平成24年度～平成26年度については、新会計基準の各科目に読み替えて作成してください。

※計算書類の各科目を四捨五入した数値を記入してください。（合計欄についても計算書類上の合計値を四捨五入で記入）

(2) 事業活動収支の状況 (法人全体)

(単位:千円)

科 目		24年度	25年度	26年度	27年度	当初認可時計画における平成27年度の法人全体の収支状況(予算)	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金(ア)	7,842,390	7,851,298	7,732,015	7,764,785	7,785,348
		手数料	165,678	169,037	200,011	169,726	163,195
		寄付金(イ)	49,755	116,250	348,710	111,878	100,000
		経常費等補助金(ウ)	1,106,576	1,226,205	1,359,067	1,358,374	1,231,486
		付随事業収入	338,451	382,036	317,629	334,097	332,451
	雑収入	245,729	265,452	224,922	279,307	245,230	
	教育活動収入計	9,748,579	10,010,278	10,182,354	10,018,168	9,857,710	
	支出	人件費(エ)	4,674,690	4,758,460	4,772,527	4,936,993	5,195,465
		教育研究経費(オ)	3,715,051	4,151,476	3,824,715	4,104,343	3,830,110
		管理経費(カ)	1,068,637	1,156,765	1,280,086	1,357,551	1,062,248
徴収不能額等		1,703	2,926	2,775	2,651	0	
教育活動支出計	9,460,081	10,069,628	9,880,103	10,401,540	10,087,823		
教育活動収支差額		288,498	▲ 59,350	302,251	▲ 383,372	▲ 230,113	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	136,256	127,142	150,103	177,496	103,028
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	136,256	127,142	150,103	177,496	103,028
	支出	借入金等利息	228	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	228	0	0	0	0
教育活動外収支差額		136,028	127,142	150,103	177,496	103,028	
経常収支差額		424,526	67,792	452,355	▲ 205,875	▲ 127,085	
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	36,209	309,782	536,645	18,893	0
		特別収入計	36,209	309,782	536,645	18,893	0
	支出	資産処分差額	63,967	123,901	98,820	260,404	26,000
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	63,967	123,901	98,820	260,404	26,000
特別収支差額		▲ 27,758	185,881	437,825	▲ 241,511	▲ 26,000	
〔予備費〕						50,000	
基本金組入前当年度収支差額		396,768	253,673	890,180	▲ 447,387	▲ 203,085	
基本金組入額合計(キ)		▲ 1,757,788	▲ 553,822	▲ 1,821,434	▲ 120,183	▲ 195,035	
当年度収支差額		▲ 1,361,020	▲ 300,149	▲ 931,255	▲ 567,570	▲ 398,120	
前年度繰越収支差額		▲ 581,813	▲ 1,942,833	▲ 2,242,982	▲ 3,174,237	▲ 7,870,049	
基本金取崩額		0	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額		▲ 1,942,833	▲ 2,242,982	▲ 3,174,237	▲ 3,741,807	▲ 8,268,169	

(参考)

事業活動収入計(ク)	9,921,044	10,447,202	10,869,102	10,214,557	9,960,738
事業活動支出計(ケ)	9,524,276	10,193,529	9,978,923	10,661,943	10,163,823

※平成24年度～平成26年度については、新会計基準の各科目に読み替えて作成してください。
 ※計算書類の各科目を四捨五入した数値を記入してください。(合計欄についても計算書類上の合計値を四捨五入で記入)
 ※行の追加・削除は行わないで下さい。(「様式C-1(4)」で自動計算されるため)

(3) 貸借対照表(法人全体)

(単位:千円)

資 産 の 部					負 債 及 び 純 資 産 の 部				
科 目	2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度	科 目	2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度
固 定 資 産 (a)	30,659,441	30,015,486	30,256,656	29,744,034	負 債 (e)	3,501,366	3,876,167	3,968,010	3,670,640
有 形 固 定 資 産	19,229,829	20,483,419	23,667,443	23,177,065	固 定 負 債 (f)	1,661,285	1,963,061	1,797,515	1,614,153
うち、土地	5,179,390	5,179,390	5,217,060	5,217,060	うち、長期借入金	154,715	99,920	58,252	28,972
うち、建物	10,343,353	10,189,405	13,860,287	13,113,566	うち、学校債	0	0	0	0
うち、構築物	522,500	443,630	663,103	681,188	うち、退職給与引当金	1,497,293	1,474,195	1,449,937	1,420,583
うち、教育研究用機器備品	589,259	901,577	1,470,451	1,284,944	流 動 負 債 (g)	1,840,080	1,913,106	2,170,496	2,056,487
特 定 資 産	11,061,146	9,251,383	6,359,122	6,351,412	うち、短期借入金	64,978	54,795	41,668	29,281
そ の 他 の 固 定 資 産	368,466	280,684	230,090	215,556	うち、未払金	73,297	190,718	192,966	205,677
うち、借地権	0	0	0	0	うち、前受金 (h)	1,468,212	1,441,493	1,692,106	1,583,433
うち、有価証券	27,550	27,550	27,550	27,550	純 資 産 (m)	32,265,740	32,519,413	33,409,593	32,962,206
うち、長期貸付金	0	0	0	0	基 本 金 (i)	34,208,573	34,762,395	36,583,830	36,704,013
流 動 資 産 (b)	5,107,665	6,380,093	7,120,947	6,888,812	第1号基本金	30,097,873	31,917,295	35,473,130	35,593,313
うち、現金・預金 (c)	4,690,693	5,613,354	6,770,664	6,472,469	第2号基本金	3,000,000	1,734,400	0	0
うち、有価証券	0	0	0	0	第3号基本金	330,700	330,700	330,700	330,700
その他	416,972	766,739	350,283	416,343	第4号基本金	780,000	780,000	780,000	780,000
合 計 (d)	35,767,106	36,395,580	37,377,603	36,632,846	繰 越 収 支 差 額 (j)	▲ 1,942,833	▲ 2,242,982	▲ 3,174,237	▲ 3,741,807
					翌年度繰越収支差額	▲ 1,942,833	▲ 2,242,982	▲ 3,174,237	▲ 3,241,807
					合 計 (e) + (m)	35,767,106	36,395,580	37,377,603	36,632,846
					減価償却額の累計額の合計額	10,847,623	11,492,259	11,825,046	12,399,026
					基 本 金 未 繰 入 額 (k)	16,222	87,091	38,867	39,552

※平成24年度～平成26年度については、新会計基準の各科目に読み替えて作成してください。
 ※計算書類の各科目を四捨五入した数値を記入してください。(合計欄についても計算書類上の合計値を四捨五入で記入)
 ※行の追加・削除は行わないで下さい。(「様式C-1(4)」で自動計算されるため)

(4) 財務比率表 (法人全体)

※自動計算

分類	区分		24年度	25年度	26年度	27年度
	比率	算式 (×100)				
貸借対照表	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額 (j)}}{\text{負債+純資産 (e)+(m)}}$	-5.4%	-6.2%	-8.5%	-10.2%
	基本金比率	$\frac{\text{基本金 (i)}}{\text{基本金要組入額 (i)+(k)}}$	100.0%	99.8%	99.9%	99.9%
	固定比率	$\frac{\text{固定資産 (a)}}{\text{純資産 (m)}}$	95.0%	92.3%	90.6%	90.2%
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産 (a)}}{\text{純資産+固定負債 (m)+(f)}}$	90.4%	87.0%	85.9%	86.0%
	流動比率	$\frac{\text{流動資産 (b)}}{\text{流動負債 (g)}}$	277.6%	333.5%	328.1%	335.0%
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金 (c)}}{\text{前受金 (h)}}$	319.5%	389.4%	400.1%	408.8%
	総負債比率	$\frac{\text{総負債 (e)}}{\text{総資産 (d)}}$	9.8%	10.7%	10.6%	10.0%
	負債率	$\frac{\text{総負債-前受金 (e)-(h)}}{\text{総資産 (d)}}$	5.7%	6.7%	6.1%	5.7%
	基本金実質組入率	$\frac{\text{純資産 (m)}}{\text{基本金要組入額 (i)+(k)}}$	94.3%	93.3%	91.2%	89.7%
事業活動収支計算書	人件費比率	$\frac{\text{人件費 (I)}}{\text{事業活動収入 (k)}}$	47.1%	45.5%	43.9%	48.3%
	教育研究経費構成比率	$\frac{\text{教育研究経費 (o)}}{\text{事業活動支出 (k)}}$	39.0%	40.7%	38.3%	38.5%
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費 (h)}}{\text{事業活動収入 (k)}}$	10.8%	11.1%	11.8%	13.3%
	事業活動支出比率	$\frac{\text{事業活動支出 (k)}}{\text{事業活動収入 (k)}}$	96.0%	97.6%	91.8%	104.4%
	経常経費依存率	$\frac{\text{事業活動支出 (k)}}{\text{学生生徒等納付金 (7)}}$	121.4%	129.8%	129.1%	137.3%
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金 (7)}}{\text{事業活動収入 (k)}}$	79.0%	75.2%	71.1%	76.0%
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金 (i)}}{\text{事業活動収入 (k)}}$	0.5%	1.1%	3.2%	1.1%
	補助金比率	$\frac{\text{補助金 (u)}}{\text{事業活動収入 (k)}}$	11.2%	11.7%	12.5%	13.3%
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額 (k)}}{\text{事業活動収入 (k)}}$	-17.7%	-5.3%	-16.8%	-1.2%

※ (3) 貸借対照表の「(a)~(k), (m)」及び、(2) 事業活動収支の状況の「(7)~(k)」により計算。小数点第1位(小数点第2位を四捨五入)まで記入。

※ 新会計基準における各科目は、以下(旧会計基準)のとおり読み替えて作成してください。

【読替】 純資産→自己資金 負債+純資産→総資金 繰越収支差額→消費収支差額 事業活動支出→消費支出 事業活動収入→帰属収入

D-1 負債償還計画（法人全体）

区分 借入先	当初借入 金額	借入 年月日	返済期間 及 利 率	申請時 までの 償還額	申請時 現在の 残高	借入金に対する返済計画及び実績					備考					
						申請年度計画	平成27年度計画	平成28年度計画	平成29年度計画	完成年度		現在残高				
						返済実績	返済実績	返済実績	返済実績	返済実績						
千円	千円	千円	千円	千円	千円											
愛知県私学振興 事業財団	83,889	平成16年度	10年 0%	80,394	3,495	3,495					0	授業料軽減				
	82,323	平成17年度	10年 0%	72,033	10,290	6,860	3,430				0	授業料軽減				
	76,193	平成18年度	10年 0%	57,145	19,048	9,524	6,349	3,175			3,175	授業料軽減				
	72,642	平成19年度	10年 0%	42,374	30,268	12,107	9,080	6,054	3,027		9,081	授業料軽減				
	66,135	平成20年度	10年 0%	27,557	38,578	11,022	11,022	8,267	5,511	2,756	16,534	授業料軽減				
	70,713	平成21年度	10年 0%	17,679	53,034	11,785	11,785	11,785	8,839	5,893	29,464	授業料軽減				
(未払金) 人件費	39,784				39,784	39,784					0					
(未払金) 教育研究費	11,399				11,399	11,399					0					
(未払金) 管理経費	8,922				8,922	8,922					0					
(未払金) ファイナンス・ リース	33,226	平成22年度 平成24年度		23,948	9,278	5,200	2,039	2,039			2,039	事務ネットワーク 図書館システム 高校情報環境整備				
(未払金) 割賦	627,065	平成25年度		116,784	510,281	125,413	125,413	125,413	125,413	8,629	259,455	教研情報環境整備 事務情報環境整備				
(未払金) ファイナンス・ リース	41,748	平成26年度			41,748	6,958	6,958	6,958	6,958	6,958	27,832	証明書発行機				
(未払金) ファイナンス・ リース	16,135	平成27年度					3,227	3,227	3,227	3,227	12,908	※変更事前相談なし 仮想化基盤システム (学園全体に係る)				
合計	1,214,039			437,914	776,125	252,469	179,303	166,918	152,975	27,463	360,488					
事業活動収入（予定）						10,869,102	10,214,557	10,075,415	10,427,637	10,631,316						
事業活動収入に対する負債償還額 (元金+利息)の割合						$\left(\frac{\text{負債償還額(元金+利息)}}{\text{事業活動収入}} \times 100 \right)$					2.3%	1.8%	1.7%	1.5%	0.3%	※平均 1.5%

- (注) 1. 借入年度内に返済されるもの(短期)を除くすべての借入金、未払金(申請後に借入等を行ったものを含む)について記入してください。なお、形式上の返済期間が借入年度内であっても、実質的には証書、手形の書替え等により、長期にわたり継続する予定のものは必ず記入してください。この場合は、「返済期間」の欄には実質上の完済予定期間を記入し、「備考」の欄に形式上の決済期限(例えば「3ヶ月手形」等)を記入してください。
2. 借入先別、借入年月日別に記入してください。
3. 「返済計画」及び「返済実績」欄の()内には、当該年度分の利息額を外数で記入してください。
4. 「現在残高」の欄には、短期に振り替えた額を含めて記入してください。
5. 「事業活動収入に対する負債償還額(元金+利息)の割合」の欄は、小数点第1位(小数点第2位切捨て)まで記入してください。(ただし、未払金を除く。)
6. 調査対象が複数ある場合、「申請時現在の残高」及び「借入金の償還計画及び実績」欄には、開設年度の新しいものの申請時残高を記入してください。また、「借入金に対する返済計画及び実績」の欄は、すべての調査対象が完成年度に達する年度までとします。
7. 「※平均」は、各年度の負債償還率を合算し、調査期間の年数で割って算出してください。

Ｅ－１ 設置校の入学定員・収容定員の充足状況

(法人が設置する全ての設置校(高校以下も含めて)について記入)

(平成28年5月1日現在)

設置校 研究科・学部・学科名 (開設年度)	平成25年度									平成26年度								
	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考
日本福祉大学大学院 社会福祉学研究科 (昭和44年度開設)	45	88	53	53	1.17	90	119	1.32		45	81	51	49	1.08	90	120	1.33	
		[1]	[1]	[1]			[4]				[2]	[1]	[1]			[2]		
日本福祉大学大学院 情報・経営開発研究科 (平成11年度開設)	-	-	-	-	-	-	0	-	平成19年度 学生募集停止 平成27年度廃止	-	-	-	-	-	-	0	-	平成19年度 学生募集停止 平成27年度廃止
日本福祉大学大学院 医療・福祉マネジメント研究科 (平成21年度開設)	30	25	25	25	0.83	60	49	0.81		30	25	25	25	0.83	60	55	0.91	
日本福祉大学大学院 国際社会開発研究科 (平成14年度開設)	25	16	16	15	0.60	50	63	1.26		25	17	17	15	0.60	50	53	1.06	
日本福祉大学大学院 福祉社会開発研究科 (平成19年度開設)	10	6	4	4	0.40	30	36	1.2		10	17	12	12	1.20	30	44	1.46	
		[1]	[1]	[1]			[2]				[1]	[1]	[1]			[3]		

設置校 研究科・学部・学科名 (開設年度)	平成27年度									平成28年度									平均入学定員充足率
	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考	
日本福祉大学大学院 社会福祉学研究科 (昭和44年度開設)	35	74	42	41	1.17	80	100	1.25		35	64	46	43	1.22	70	95	1.35		1.16
日本福祉大学大学院 情報・経営開発研究科 (平成11年度開設)	-	-	-	-	-	-	0	-	平成19年度 学生募集停止 平成27年度廃止	-	-	-	-	-	-	-	-	平成19年度 学生募集停止 平成27年度廃止	-
日本福祉大学大学院 医療・福祉マネジメント研究科 (平成21年度開設)	30	17	17	16	0.53	60	49	0.81		30	21	21	20	0.66	60	39	0.65		0.71
											[2]	[2]	[2]			[2]			
日本福祉大学大学院 国際社会開発研究科 (平成14年度開設)	25	18	14	13	0.52	50	45	0.9		25	21	21	19	0.76	50	52	1.04		0.62
日本福祉大学大学院 福祉社会開発研究科 (平成19年度開設)	10	20	15	15	1.50	30	53	1.76		10	13	11	10	1.00	30	53	1.76		1.02
		[1]	[1]	[1]			[3]				[3]	[3]	[3]			[5]			

(平成28年5月1日現在)

設置校 研究科・学部・学科名 (開設年度)	平成25年度									平成26年度								
	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考
日本福祉大学 社会福祉学部 社会福祉学科 (昭和32年度開設)	540	1,536 (309) [1]	1,262 (299) [1]	577 (275) [1]	1.06	2,025	2,155	1.06		540	1,388 (291) [1]	1,172 (278) [1]	502 (236) [1]	0.92	2,240	2,266	1.01	
日本福祉大学 社会福祉学部 保健福祉学科 (平成12年度開設)	-	-	-	-	-	160	161	1	平成23年度 学生募集停止	-	-	-	-	-	-	15	-	平成23年度 学生募集停止
日本福祉大学 経済学部 経済学科 (昭和51年度開設)	250	540 (84) [1]	497 (83) [1]	114 (64) [1]	0.45	905	580	0.64		250	601 (96) [1]	490 (89) [1]	154 (74) [1]	0.61	1,000	607	0.6	
日本福祉大学 福祉経営学部 医療・福祉マネジメント 学科 (平成15年度開設)	-	-	-	-	-	155	132	0.85	平成23年度 学生募集停止	-	-	-	-	-	-	21	-	平成23年度 学生募集停止

設置校 研究科・学部・学科名 (開設年度)	平成27年度									平成28年度									平均入学定員充足率
	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考	
日本福祉大学 社会福祉学部 社会福祉学科 (昭和32年度開設)	490	1,271 (292) [1]	1,067 (280) [0]	461 (235) [0]	0.94	2,190	2,158	0.98		490	1,127 (238) [1]	1,068 (230) [1]	412 (206) [1]	0.84	2,140	1,999	0.93		0.94
日本福祉大学 社会福祉学部 保健福祉学科 (平成12年度開設)	-	-	-	-	-	-	1	-	平成23年度 学生募集停止	-	-	-	-	-	-	1※	-	平成23年度 学生募集停止 ※ 現員は、在学者数の ため、休学者1名を除く	-
日本福祉大学 経済学部 経済学科 (昭和51年度開設)	200	577 (105)	509 (103)	154 (87)	0.77	950	598	0.62		200	541 (89) [1]	476 (87) [0]	141 (75) [0]	0.70	900	582	0.64		0.63
日本福祉大学 福祉経営学部 医療・福祉マネジメント 学科 (平成15年度開設)	-	-	-	-	-	-	4	-	平成23年度 学生募集停止	-	-	-	-	-	-	-	-	平成23年度 学生募集停止	-

(平成28年5月1日現在)

設置校 研究科・学部・学科名 (開設年度)	平成25年度									平成26年度								
	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考
日本福祉大学 健康科学部 リハビリテーション学科 (平成20年度開設)	120	1,620 (140)	463 (74)	127 (59)	1.05	480	514	1.07		120	1,975 (181)	427 (73)	123 (59)	1.02	480	504	1.05	
日本福祉大学 健康科学部 福祉工学科 (平成20年度開設)	70	538 (37)	438 (34)	50 (21)	0.71	430	255	0.59		70	525 (33)	386 (33)	60 (28)	0.85	380	253	0.66	
日本福祉大学 子ども発達学部 子ども発達学科 (平成20年度開設)	180	1,075 (103)	575 (93)	191 (74)	1.06	630	738	1.17		180	1,203 (106)	627 (72)	188 (61)	1.04	660	741	1.12	
日本福祉大学 子ども発達学部 心理臨床学科 (平成20年度開設)	135	953 (59)	693 (56)	147 (42)	1.08	480	553	1.15	[1]	135	922 (80)	660 (75)	164 (57)	1.21	500	565	1.13	[1]
日本福祉大学 国際福祉開発学部 国際福祉開発学科 (平成20年度開設)	80	308 (16) [1]	269 (15) [1]	33 (12) [1]	0.41	320	185	0.57	[4]	80	284 (27) [1]	240 (24) [0]	37 (19) [0]	0.46	320	176	0.55	[3]

設置校 研究科・学部・学科名 (開設年度)	平成27年度									平成28年度									平均入学定員充足率
	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考	
日本福祉大学 健康科学部 リハビリテーション学科 (平成20年度開設)	120	1,442 (166)	476 (62)	124 (53)	1.03	480	478	0.99		120	1,454 (111)	533 (83)	143 (73)	1.19	480	499	1.03		1.07
日本福祉大学 健康科学部 福祉工学科 (平成20年度開設)	70	439 (48)	362 (48)	67 (42)	0.95	330	246	0.74		70	500 (36)	402 (35)	65 (32)	0.92	280	241	0.86		0.85
日本福祉大学 子ども発達学部 子ども発達学科 (平成20年度開設)	180	959 (80)	600 (74)	180 (59)	1.00	690	714	1.03		180	895 (102)	679 (89)	185 (78)	1.02	720	745	1.03		1.03
日本福祉大学 子ども発達学部 心理臨床学科 (平成20年度開設)	135	692 (69)	524 (66)	126 (49)	0.93	520	554	1.06		135	683 (50)	534 (44)	102 (37)	0.75	540	542	1.00		0.99
日本福祉大学 国際福祉開発学部 国際福祉開発学科 (平成20年度開設)	80	271 (24) [1]	238 (24) [1]	48 (22) [1]	0.60	320	179	0.55	[3]	80	265 (32)	241 (29)	47 (20)	0.58	320	163	0.50	[2]	0.51
日本福祉大学 看護学部 看護学科 (平成27年度開設)	100	1,235 (157)	200 (55)	115 (52)	1.15	100	115	1.15		100	1,045 (107)	368 (50)	103 (46)	1.03	200	216	1.08		1.09

(平成28年5月1日現在)

設置校 研究科・学部・学科名 (開設年度)	平成25年度								平成26年度									
	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考
日本福祉大学 通信教育部福祉経営学部 医療・福祉マネジメント学科 (平成15年度開設)	800	662	649	569	0.71	4,200	6,867	1.63		800	556	551	474	0.59	4,400	6,579	1.49	
日本福祉大学 付属高等学校 (昭和33年度開設)	300	1,179 (138)	1,092 (138)	186 (138)	0.62	900	512	0.56		300	1,166 (154)	1,045 (154)	189 (154)	0.63	900	543	0.6	
日本福祉大学 中央福祉専門学校 (平成元年度開設)	520	414 (65)	359 (62)	342 (61)	0.65	960	581	0.6		520	364 (42)	334 (39)	310 (38)	0.59	960	583	0.6	

設置校 研究科・学部・学科名 (開設年度)	平成27年度								平成28年度								平均入学定員充足率		
	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員		収定充足率	備考
日本福祉大学 通信教育部福祉経営学部 医療・福祉マネジメント学科 (平成15年度開設)	800	643	639	550	0.68	4,200	6,525	1.55		800	669	664	586	0.73	4,000	6,625	1.65		0.67
日本福祉大学 付属高等学校 (昭和33年度開設)	300	1,088 (143)	1,014 (142)	168 (142)	0.56	900	525	0.58		300	1,116 (119)	1,049 (119)	155 (119)	0.51	900	497	0.55		0.58
日本福祉大学 中央福祉専門学校 (平成元年度開設)	520	328 (41)	312 (40)	285 (39)	0.54	960	538	0.56		520	277 (28)	270 (28)	258 (28)	0.49	960	502	0.52		0.56

- (注) 1. 調査年度までの過去4年間の状況について記入してください。ただし、大学院や短大等、修業年限期間が4年間ではない場合は、修業年限期間分を記載してください。(例えば、6年制学部の場合は過去6年間)
2. 大学、短大については学科単位、大学院については研究科単位で記入してください。大学、大学院、短大以外の学校種については学校単位で記入してください。
3. 推薦入学がある場合には、() を設け内数で記入してください。
4. 留学生がいる場合には、[] を設け内数で記入してください。
5. 入定充足率、収定充足率は、**小数点第2位(小数点第3位切捨て)まで**で記入してください。(百分率(%)ではなく、小数で記入してください。)
6. **平均入学定員充足率は、各年度の入定充足率を合算し、調査期間の年数で割って算出してください。(小数点第2位(小数点第3位切捨て)まで)**
7. **学生募集停止をしている学科等がある場合は、該当する学科等の備考欄に「平成〇〇年度学生募集停止、平成〇〇年度廃止予定」等と記載してください。**
8. 現員が0名の学科等については、備考欄に廃止予定時期(廃止予定がない場合はその理由)を記載してください。なお、既に廃止の認可を受けている学科等は記載する必要はありません。
9. その他、学部・学科等の名称変更等があった場合は、備考欄にその旨を記載してください。
10. 「入学者数」には、各年度の5月1日現在に在籍していた者の数を記入してください。したがって、一度入学手続きをしても5月1日までに、退学、除籍した者については除いてください。
- 11. 設置校大学(短大含む)において学部(短大は学科)ごとの平均入学定員充足率が0.7倍未満の学部(短大は学科)がある場合は、「E-1(別紙)」の様式により学生確保の取組状況について記入し、E-1の次に添付してください。**

E-1 (別紙) 学生確保の取組状況

・平均入学定員充足率が0.7倍未満の学部は、経済学部、国際福祉開発学部、通信教育部福祉経営学部の3学部です。この3学部の学生確保の記載します。

該当学部 経済学部

経済学部では、学部教員による高校訪問やオープンキャンパス、入学説明会において、学部の教育内容、都市部に近い東海キャンパスについて積極的に広報するとともに、ソーシャルメディア(Facebook)を活用する等の広報活動を引き続き展開しています。この結果、平成26年度入学定員充足率0.61から、平成27年度0.77、平成28年度0.70と、直近の二年間は7割を超える充足率で推移しています。

キャンパスが立地する東海市は多くの企業があり、地域の主要企業の経営者を講師に招いた「経営者講座」の開講やインターンシップの実施など、地元産業界との密接な連携のもと、地域に必要となる経済人材の養成に向けて取組を進めています。このような取組は、中長期的な効果が期待されるものであり、今後、地域に必要となる人材養成を行う経済学部の大きなセールスポイントとなります。さらには、知多信用金庫など地域の有力企業との連携協定を締結し、地域との一層の関係強化を進めており、今後、こうした取組内容等も積極的に広報し、安定的な学生確保に努めます。

該当学部 国際福祉開発学部

国際福祉開発学部では、学部教員による高校訪問やオープンキャンパス、入学説明会において、学部の教育内容、都市部に近い東海キャンパスについて積極的に広報するとともに、ソーシャルメディア(Facebook)や本学部のニュースレターを活用する等の広報活動を引き続き展開しています。この結果、平成26年度入学定員充足率0.46から、平成27年度0.60、平成28年度0.58と、直近の二年間は6割前後の充足率で推移しています。

平成27年12月には中部国際空港株式会社と産学連携に関する協定を締結し、「国際性」を前面に出した取組、キャリア教育、就職活動が実施できる環境が整い、「空港」、「国際性」をキーワードとした広報活動をより一層強化しています。また、平成29年度の新カリキュラム開始に合わせて、新たに「スーパーグローバルクラス」の開設と「日本語教員養成プログラム」を導入し、豊かな語学力・コミュニケーション能力や異文化体験を身につけ、国際的に活躍できる「グローバル人材」を継続的に育成する予定です。今後は、教育内容の特色とともに、都心部に近いキャンパスのアクセスマリット、空港との連携による学びの展開を引き続きPRし、安定的な学生確保に努めます。

該当学部 通信教育部福祉経営学部

通信教育部福祉経営学部は、従来取り組んできたWEB、新聞・専門誌広告による募集広報に加え、交通広告による募集広報を都市部において展開するとともに、若年層を対象に本学部での学びのイメージ、卒業後の進路等のイメージを示すことができるよう、パンフレットやWEBコンテンツの内容の充実を図りました。さらに、全国主要都市で開催している入学説明会について、ダイレクトメールにより広報を強化しました。この結果、平成26年度入学定員充足率の0.59から平成27年度0.68、平成28年度0.73と、直近の二年間は7割前後の充足率で推移しています。

今後は、従来の学生募集の取り組みを強化・拡充するとともに、新たな入学者層の獲得を目指し、医療・福祉分野以外の従事者や主婦層に向けて、福祉を学ぶ意義や卒業生による本学部での学びに(卒業生の声)について広報を強化します。特に、急速にユーザーが増加するモバイル端末(スマートフォン等)へのインターネット広告の展開、およびモバイル端末に対応するWEBサイトの改修を積極的に進め、広報を強化し、本学部への理解・関心を深め、安定的な学生確保に努めます。

F-1 役員等の氏名等

① 役員

(平成28年7月1日現在)

理事 定数 9～13 人 [任期 4年 (1号理事を除く)] 実数 常勤 8人 非常勤 5人 計 13人 うち 外部理事 5人	理事選任条項(寄附行為の選任条項を記入すること。) 学校法人 日本福祉大学寄附行為 第11条 理事は、次の各号に掲げる者とする。 (1) この法人の設置する大学の学長 1人 (2) 評議員のうちから評議員会において選任した者 4人以上6人以内 (3) 学識経験者のうちから理事会において選任した者 4人以上6人以内	選任条項別定数実数	平成27年度中の 理事会開催回数
		区分 号 1 2 3	
監事 定数 2人 任期 4年 実数 常勤 1人 非常勤 1人 計 2人 うち 外部監事 1人			

理事・監事の 区別	職名又は 担当職務	代表権の 範囲	フリガナ 氏名	性別 年齢	常勤・ 非常勤 の別	現職	住所	最終学歴	報酬年額		就任		選任区分等		外部役 員該当 の有無	備考
									全報酬額	うち 役員報酬額	就任年月日 (重任年月日)	役員変更届 出年月日 (登記年月日)	項又 は号	選任区分		
理事	理事長	法人の全ての業務	マルヤマ サトル 丸山 悟	男	常勤	日本福祉大学理事長 (学)平山学園理事		早稲田大学 法学部	千円	千円	平成21年4月1日 (平成25年4月1日)	平成25年4月24日 (H25.4.12)	11-1-3	学識経験者 (理事会選任)	○	
理事	専務理事		クロカワ ミチオ 黒川 道男	男	常勤	日本福祉大学専務理事		日本福祉大学 社会福祉学部	千円	千円	平成17年4月1日 (平成25年4月1日)	平成25年4月24日	11-1-2	評議員 (評議員会選任)		
理事	理事 (学長)		ニキ リュウ 二木 立	男	常勤	日本福祉大学学長		東京医科歯科大学 医学部	千円	千円	平成21年4月1日 (平成25年4月1日)	平成25年4月24日	11-1-1	学長		
理事	常務理事 (総務)		オガザキ マサヨシ 岡崎 真芳	男	常勤	日本福祉大学常務理事 (株)エヌ・エフ・ユー代表取締役		立命館大学 経営学部	千円	千円	平成13年4月1日 (平成25年4月1日)	平成25年4月24日	11-1-2	評議員 (評議員会選任)		
理事	常務理事 (教学)		ヤマモト ヒデト 山本 秀人	男	常勤	日本福祉大学常務理事 日本福祉大学副学長		中京大学大学院 体育学研究科	千円	千円	平成27年4月1日 ()	平成27年4月10日	11-1-3	学識経験者 (理事会選任)		
理事	常務理事 (研究)		ヒラノ カクキ 平野 隆之	男	常勤	日本福祉大学常務理事 日本福祉大学副学長		大阪市立大学大学院 生活科学研究科	千円	千円	平成25年4月1日 ()	平成25年4月24日	11-1-2	評議員 (評議員会選任)		
理事	常務理事 (企画)		サイトウ マサキ 齋藤 真左樹	男	常勤	日本福祉大学常務理事 日本福祉大学総合企画室長		信州大学 人文学部	千円	千円	平成25年4月1日 ()	平成25年4月24日	11-1-2	評議員 (評議員会選任)		
理事	常務理事 (学校)		ヒラノ マサト 平野 征人	男	常勤	日本福祉大学常務理事 日本福祉大学付属高等学校学監		名古屋大学 教育学部	千円	千円	平成25年4月1日 ()	平成25年4月24日	11-1-2	評議員 (評議員会選任)		

理事長就任日 (重任の場合、当初就任日)	重任して就任した場合 直近の理事長就任日	代表権登記日 (重任の場合は直近)	重任の場合、法務局に確認の上で重任の登記が不要 だった場合は、下記に「重任時の登記は不要」と記載
平成25年4月1日		平成25年4月12日	

- ※ 理事会開催回数のカウントにおいて、同一日に複数回開催した場合は「1回」でカウントしてください。
- ※ 理事長の就任欄は、「登記年月日」を除き、「理事長」ではなく「理事」としての日付を記入してください。
- ※ 理事長の「登記年月日」は、直近の代表権登記日を記入してください。
- ※ 理事長重任の際に法務局に確認した上で重任の登記が不要とされた場合は、備考欄に「重任時の登記は不要であった」と記入してください。

理事・監事の区別	職名又は担当職務	代表権の範囲	フリガナ氏名	性別	常勤・非常勤の別	現職	住所	最終学歴	報酬年額		就任		選任区分等		外部役員該当の有無	備考
									全報酬額	うち役員報酬額	就任年月日(重任年月日)	役員変更届出年月日(登記年月日)	項又は号	選任区分		
理事	理事		オオシマ シンイチ 大島 伸一	男	非常勤	(国研)国立長寿医療研究センター 名誉総長		名古屋大学 医学部	千円	千円	平成23年 6月 1日 (平成27年 6月 1日)	平成27年8月5日	11-1-3	学識経験者 (理事会選任)	○	
理事	理事		オオノ タツオ 大野 達男	男	非常勤	(宗)法音寺参与		早稲田大学 第一政経学部	千円	千円	平成25年 4月 1日 ()	平成25年4月24日	11-1-3	学識経験者 (理事会選任)	○	
理事	理事		オウムラ ショウジ 奥村 庄次	男	非常勤	前日本福祉大学同窓会会長 東名ブレース(株)代表取締役社長		日本福祉大学 社会福祉学部	千円	千円	平成22年 7月27日 (平成25年 4月 1日)	平成25年4月24日	11-1-2	評議員 (評議員会選任)	○	
理事	理事		シバタ マサル 柴田 昌治	男	非常勤	日本ガイシ(株)相談役 (大)名古屋大学経営協議会委員		名古屋大学 法学部	千円	千円	平成25年 4月 1日 ()	平成25年4月24日	11-1-3	学識経験者 (理事会選任)	○	
理事	理事		スズキ ショウシュウ 鈴木 正修	男	非常勤	日本福祉大学学園長 (宗)法音寺代表役員・同山首 (福)昭徳会理事長		愛知県立東郷高校 早稲田大学政治経済学部 中退	千円	千円	平成17年 4月 1日 (平成25年 4月 1日)	平成25年4月24日	11-1-3	学識経験者 (理事会選任)	○	
監事	監事		タカシマ ケンジ 高島 健二	男	常勤	日本福祉大学監事		南山大学 社会科学部	千円	千円	平成17年 4月 1日 (平成25年 4月 1日)	平成25年4月24日	12-1			
監事	監事		ゴトウ サブロー 後藤 三郎	男	非常勤	日本福祉大学監事 (財)ソフピアジャパンプロジェクトア ドバイザー		京都大学 理学部	千円	千円	平成25年 4月 1日 ()	平成25年4月24日	12-1		○	

①-2 役員に対する退職金等支給状況(平成27年度)

理事・監事の区別	フリガナ氏名	常勤・非常勤の別	退職金等	退職金等の支給の基礎となっている期間		備考
				始期年月日	終期年月日	
理事	コンドウ ナオコ 近藤 直子	常勤	千円	平成23年4月1日	平成27年3月31日	退職が平成27年度末のため、平成27年度支給
			千円			

② 評議員

(平成28年7月1日現在)

定数 31人 実数 31人 任期 2年 (号評議員を除く)		評議員選任条項(寄附行為の選任条項を記入すること。)		選任条項別定数実数		平成27年度中の 評議員会開催回数		
寄附行為で評議員会の「議決」を要するとしている事項		学校法人日本福祉大学寄附行為		区分	定数	実数		
議決事項	該当	議決事項	該当	号	人	人		
ア. 予算		カ. 合併	○	1	17	17	定例 2回	
イ. 借入金		キ. 解散	○	2	6	6	臨時 3回	
ウ. 重要な資産の処分		ク. 収益事業		3	8	8		
エ. 事業計画		ケ. その他						
オ. 寄附行為の変更	○	・2号理事、3号評議員の選任 ・学園長、役員、評議員の解任 ・解散時の残余財産の帰属者	○				計 5回	
(該当事項がある場合は、該当欄に○印、 ただし、寄附行為で諮問事項としているものは除く。)								
フリガナ 氏名	性別 年齢	現職	住所	最終学歴	就任		選任区分等	備考
					就任年月日	重任年月日		
ニキ リョウ 二木 立	男	日本福祉大学学長		東京医科歯科大学 医学部	H15.4.1	H27.4.1	23-1-1 法人職員 (理事会選任)	
ヤマモト ヒロト 山本 秀人	男	日本福祉大学副学長		中京大学大学院 体育学研究科	H25.4.1	H27.4.1	23-1-1 法人職員 (理事会選任)	
ヒラノ タカユキ 平野 隆之	男	日本福祉大学副学長		大阪市立大学大学院 生活科学研究科	H25.4.1	H27.4.1	23-1-1 法人職員 (理事会選任)	評議員選任理事
ウエダ カズヒロ 上田 和宏	男	日本福祉大学副学長		神戸大学大学院 経済学研究科	H21.4.1	H27.4.1	23-1-1 法人職員 (理事会選任)	
コダマ ヨシロウ 児玉 善郎	男	日本福祉大学社会福祉学部長		神戸大学大学院 工学研究科	H25.4.1	H27.4.1	23-1-1 法人職員 (理事会選任)	
フクダ ヒロシ 福田 秀志	男	日本福祉大学健康科学学部長		名古屋大学大学院 農学研究科	H25.4.1	H27.4.1	23-1-1 法人職員 (理事会選任)	
オグサ ミツオ 小倉 美津夫	男	日本福祉大学国際福祉開発学部長		愛知県立大学 外国語学部	H27.4.1		23-1-1 法人職員 (理事会選任)	
ヤマグチ ナユコ 山口 桂子	女	日本福祉大学看護学部長		愛知淑徳大学大学院 コミュニケーション研究科	H27.4.1		23-1-1 法人職員 (理事会選任)	
ナガイフ ヨシフミ 長岩 嘉文	男	日本福祉大学中央福祉専門学校校長		日本福祉大学 社会福祉学部	H21.4.1	H27.4.1	23-1-1 法人職員 (理事会選任)	
ヒラノ マサト 平野 征人	男	日本福祉大学付属高等学校学監		名古屋大学 教育学部	H21.4.1	H27.4.1	23-1-1 法人職員 (理事会選任)	評議員選任理事
イワモト ユキ 岩本 憲之	男	日本福祉大学付属高等学校校長		立命館大学 文学部	H25.8.1	H27.4.1	23-1-1 法人職員 (理事会選任)	
センガ タケシ 千賀 威昌	男	日本福祉大学事務局長		愛知学院大学 法学部	H25.4.1	H27.4.1	23-1-1 法人職員 (理事会選任)	
サイトウ マサキ 齋藤 真左樹	男	日本福祉大学総合企画室長		信州大学 人文学部	H21.4.1	H27.4.1	23-1-1 法人職員 (理事会選任)	評議員選任理事

※ 評議員会開催回数のカウントにおいて、同一日に複数回開催した場合は「1回」でカウントしてください。

フリガナ 氏名	性別 年齢	現職	住所	最終学歴	就任		選任区分等		備考
					就任年月日	重任年月日	項又は号	選任区分	
ヤマモト 山本 和子	女	日本福祉大学事務局次長		愛知県立大学 文学部	H25. 4. 1	H27. 4. 1	23-1-1	法人職員 (理事会選任)	
ナカムラ 中村 聡	男	(株)エヌ・エフ・ユー取締役 兼日本福祉大学入学広報部長		日本福祉大学 経済学部	H22. 4. 1	H27. 4. 1	23-1-1	法人職員 (理事会選任)	
カリタ 刈田 メグム 芽生	男	日本福祉大学中央福祉専門学校事務 室長		南山大学 文学部	H25. 4. 1	H27. 4. 1	23-1-1	法人職員 (理事会選任)	
トリイ 鳥居 恭宜	男	日本福祉大学職員会議議長 日本福祉大学企画政策部学園広報室 長		南山大学 経済学部	H27. 4. 1		23-1-1	法人職員 (理事会選任)	
オクムラ 奥村 ショウジ 庄次	男	前日本福祉大学同窓会会長 東名ブレース(株)代表取締役社長		日本福祉大学 社会福祉学部	H19. 9. 29	H27. 4. 1	23-1-2	卒業生 (理事会選任)	
シバタ 柴田 フミオ 文夫	男	前日本福祉大学同窓会副会長		日本福祉大学 社会福祉学部	H22. 7. 27	H27. 4. 1	23-1-2	卒業生 (理事会選任)	
ミズノ 水野 カキヤス 孝安	男	日本福祉大学同窓会副会長		日本福祉大学 社会福祉学部	H22. 7. 27	H27. 4. 1	23-1-2	卒業生 (理事会選任)	
ヤマダ 山田 ヨシノリ 義則	男	日本福祉大学中央福祉専門学校同窓 会会長 日本福祉大学中央福祉専門学校非常 勤講師		日本福祉大学 社会福祉学部	H17. 4. 1	H27. 4. 1	23-1-2	卒業生 (理事会選任)	
アサクラ 朝倉 タツミ 起己	男	前日本福祉大学高浜専門学校同窓会 会長 特定医療法人共和会共和病院		名古屋大学大学院 医学系研究科	H24. 7. 31	H27. 4. 1	23-1-2	卒業生 (理事会選任)	
コツカ 小塚 ミツオ 光夫	男	日本福祉大学付属高等学校同窓会会 長 児童養護施設 名広愛児園 施設長 名古屋短期大学非常勤講師		日本福祉大学 社会福祉学部	H25. 7. 30	H27. 4. 1	23-1-2	卒業生 (理事会選任)	
オガワ 小川 シゲオ 成夫	男	(宗)法音寺評議員 (福)昭徳会評議員 小川設計事務所代表		中部工業大学 工学部	H23. 5. 29	H27. 4. 1	23-1-3	学識経験者 (評議員会選任)	
サカキバラ 榊原 シンイチ 伸一	男	(福)愛知県社会福祉協議会監事		学校法人桜丘学園桜丘高等学 校 法政大学文学部中退	H25. 4. 1	H27. 4. 1	23-1-3	学識経験者 (評議員会選任)	
ジョウヨウ 上用 トシヒロ 敏弘	男	中部国際空港(株)執行役員		北海道大学 工学部	H27. 10. 27		23-1-3	学識経験者 (評議員会選任)	
タケウチ 竹内 ヒロユキ 弘之	男	(一社)中部産業連盟参与		南山大学 社会科学部	H17. 4. 1	H27. 4. 1	23-1-3	学識経験者 (評議員会選任)	
ナカキタ 中北 ハルヒコ 春彦	男	あいち知多農業協同組合代表理事専 務		愛知県立常滑高校	H18. 2. 26	H27. 4. 1	23-1-3	学識経験者 (評議員会選任)	
スギモト 杉本 ムキマサ 行正	男	(福)昭徳会事務局長		愛知県立愛知工業高校	H27. 10. 27		23-1-3	学識経験者 (評議員会選任)	
クロカワ 黒川 ミチオ 道男	男	日本福祉大学専務理事		日本福祉大学 社会福祉学部	H15. 4. 1	H27. 4. 1	23-1-3	学識経験者 (評議員会選任)	評議員選任理事
オカザキ 岡崎 マサヨシ 真芳	男	日本福祉大学常務理事 (株)エヌ・エフ・ユー代表取締役		立命館大学 経営学部	H9. 4. 1	H27. 4. 1	23-1-3	学識経験者 (評議員会選任)	評議員選任理事

③ 理事、監事、評議員に欠員（各選任区分における欠員を含む。）のある場合は、その理由及び補充の目途を記入してください。

区 分	理 由	補 充 の 目 途
理 事	欠員なし	
監 事	欠員なし	
評 議 員	欠員なし	

④ 法人運営について日常的に協議等を行う常務理事会等がある場合は、その名称、設置根拠及び開催状況（原則週1回、月2回等）等を記入してください。

名 称	設 置 の 根 拠	構 成 員	開 催 状 況 等
常任理事会	寄附行為施行細則第4条、 常任理事会運営規則	理事長、学長、専務理事、常務理事	原則、月1回

（注）設置の根拠欄には、規程等の名称・条項等を記入する。

⑤ 理事会と教学組織との意思疎通を図るため、合同会議等を設置している場合は、その名称、設置根拠、構成員、開催状況（原則週1回、月2回等）等を記入してください。

名 称	設 置 の 根 拠	構 成 員	開 催 状 況 等
理事長・学長会議	寄附行為施行細則第6条、 理事長・学長会議運営規則	理事長、学長、専務理事、副学長、 常務理事、総合企画室長	原則、月2回

（注）設置の根拠欄には、規程等の名称・条項等を記入する。

F-2 管理運営の状況

①-1 理事会の開催状況

区分	開催日現在の状況		開催年月日	出席者数等			監事の出席状況	議 事 内 容
	定 員	現 員(a)		出席者数(b)	実出席率(b/a)	意思表示		
理 事 会	人	人	平成27年 3月23日	人		人	2 / 2	<p>【報告】1. 日本福祉大学学長業務報告 2. 日本福祉大学中央福祉専門学校校長業務報告 3. 日本福祉大学付属高等学校校長業務報告 4. 東海市との包括連携に関する協定書等の締結について 5. 藤田保健衛生大学との包括連携協定書の締結について 6. その他</p> <p>【議題】1. 第2期学園・大学中期計画基本構想・計画大綱について 2. 平成27年度事業計画について 3. 平成26年度補正予算について 4. 平成27年度予算について 5. 平成27年度寄付金の募集について 6. 学校法人日本福祉大学経理規程の改正について 7. 日本福祉大学大学院学則、日本福祉大学学則及び日本福祉大学通信教育課程に関する規程の変更について 8. 日本福祉大学学位規則の変更について 9. 日本福祉大学中央福祉専門学校学則の変更について 10. 学校法人日本福祉大学寄附行為施行細則の変更について 11. 日本福祉大学学長規程の改正について 12. 学校法人日本福祉大学常勤理事に関する内規の改正について 13. 学校法人日本福祉大学理事(3号理事)の選任について 14. 学校法人日本福祉大学常務理事の選任について 15. 日本福祉大学中央福祉専門学校校長人事について 16. 日本福祉大学付属高等学校校長人事について 17. 学校法人日本福祉大学評議員(1号、2号評議員)の選任について 18. 学校法人日本福祉大学顧問の委嘱について 19. 学校法人日本福祉大学名誉総長の委嘱について 20. 学校法人日本福祉大学執行役員に関する内規の改正について 21. 学校法人日本福祉大学執行役員の選任について 22. 日本福祉大学社会福祉総合研修センター所長人事について 23. 学校法人日本福祉大学常任理事会運営規則の改正について 24. 学校法人日本福祉大学執行役員会運営規則の改正について 25. 学校法人日本福祉大学理事長・学長会議運営規則の改正について 26. 日本福祉大学教員人事について 27. 日本福祉大学中央福祉専門学校教員人事について 28. 日本福祉大学付属高等学校教員人事について</p>
	9~13	13	平成27年 5月23日	13	1.00	0	2 / 2	<p>【報告】1. 日本福祉大学学長業務報告 2. 日本福祉大学中央福祉専門学校校長業務報告 3. 日本福祉大学付属高等学校校長業務報告 4. 平成26年度監事監査業務報告 5. 平成27年度監事監査計画 6. 株式会社エヌ・エフ・ユー 平成26年度決算・事業報告、および平成27年度事業計画について 7. その他</p> <p>【議題】1.平成26年度事業報告書について 2.平成26年度決算について 3.日本福祉大学教員人事について</p>
	13	13	平成27年 7月28日	12	0.92	1	2 / 2	<p>【報告】1. 平成27年度日本福祉大学同窓会事業方針等について 2. 平成27年度「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」採択について 3. 知多信用金庫と半田市及び日本福祉大学生生活協同組合との協定の締結について 4. その他</p> <p>【議題】1. 平成28年度日本福祉大学及び日本福祉大学大学院学費について 2. 平成28年度日本福祉大学中央福祉専門学校学費について3. 平成28年度日本福祉大学付属高等学校学費について 4. 「鈴木修学先生顕彰教育振興資金」組み入れについて 5. 日本福祉大学学則の変更について 6. 日本福祉大学教員人事について</p>
	13	13	平成27年 9月28日	11	0.85	2	2 / 2	<p>【報告】1. 武豊町との防災協定の締結について 2. 学校法人における会計処理等に関する実態調査について 3. その他</p> <p>【議題】1. スポーツ科学部(仮称)開設等に係る新棟建設工事発注業者の選定について 2. 学校法人日本福祉大学職員人事について</p>

区分	開催日現在の状況		開催年月日	出席者数等			監事の出席状況	議 事 内 容
	定 員	現 員(a)		出席者数(b)	実出席率(b/a)	意思表示		
理 事 会	人	人		人		人		
	9~13	13	平成27年10月26日	11	0.85	2	2 / 2	【報告】1. スポーツ科学部(仮称)基本計画素案について 2. その他 ①COC+事業への参加について ②平成27年度科学研究費助成事業の配分状況について 【議題】1. 日本福祉大学大学院情報・経営開発研究科の廃止について 2. 日本福祉大学大学院情報・経営開発研究科の廃止に伴う学校法人日本福祉大学寄附行為の変更について 3. 日本福祉大学附属高等学校学則の変更について
		13	平成27年12月26日	13	1.00	0	2 / 2	【報告】1. 平成27年度監事監査中間業務報告 2. 中部国際空港株式会社との協定の締結について 3. その他 【議題】1. 平成27年度中間決算について 2. スポーツ科学部棟(仮称)建築工事請負契約について 3. 勢和寮廃寮に伴う土地・建物の取扱いについて 4. 日本福祉大学教員人事について 5. 日本福祉大学中央福祉専門学校教員人事について 6. 日本福祉大学附属高等学校教員人事について
		13	平成28年1月25日	13	1.00	0	2 / 2	【報告】1. 第2期学園・大学中期計画について 2. 平成28年度事業方針と主要政策について 3. 学園創立60周年記念事業について 4. その他 【議題】1. 平成28年度予算編成方針について 2. 日本福祉大学教員人事について 3. 学校法人日本福祉大学職員人事について
		13	平成28年2月29日	12	0.92	1	2 / 2	【報告】1. 豊田通商株式会社との協定の締結について 2. その他 【議題】1. 第2期学園・大学中期計画について 2. 日本福祉大学福祉経営学部の廃止について 3. 日本福祉大学福祉経営学部の廃止に伴う学校法人日本福祉大学寄附行為の変更について 4. 日本福祉大学スポーツ科学部スポーツ科学科の設置計画について 5. 日本福祉大学スポーツ科学部スポーツ科学科の設置に伴う定員の変更について 6. 日本福祉大学スポーツ科学部スポーツ科学科の設置に伴う日本福祉大学学則の変更について 7. 日本福祉大学スポーツ科学部スポーツ科学科の設置に伴う学校法人日本福祉大学寄附行為の変更について 8. 日本福祉大学教員人事について

区分	開催日現在の状況		開催年月日	出席者数等			監事の出席状況	議事内容
	定員	現員(a)		出席者数(b)	実出席率(b/a)	意思表示		
理事会	人	人		人		人		
	9~13	13	平成28年 3月26日	11	0.85	2	2 / 2	<p>【報告】1. 日本福祉大学学長業務報告 2. 日本福祉大学中央福祉専門学校校長業務報告 3. 日本福祉大学付属高等学校校長業務報告 4. 学校法人平山学園との協定の締結について 5. 特定非営利活動法人地域福祉サポートちたとの協定の締結について 6. その他</p> <p>【議題】1. 平成28年度事業計画について 2. 平成27年度補正予算について 3. 平成28年度予算について 4. 平成28年度寄付金の募集について 5. 日本福祉大学大学院学則、日本福祉大学学則及び日本福祉大学通信教育課程に関する規程の変更について 6. 日本福祉大学学長規程及び日本福祉大学学長選任規程の改正について 7. 日本福祉大学付属高等学校教員人事について 8. 学校法人日本福祉大学職員人事について</p>
		13	平成28年 5月30日	11	0.85	2	2 / 2	<p>【報告】</p> <p>1. 日本福祉大学学長業務報告 2. 日本福祉大学中央福祉専門学校校長業務報告 3. 日本福祉大学付属高等学校校長業務報告 4. 平成27年度監事監査業務報告 5. 平成28年度監事監査計画 6. 株式会社エヌ・エフ・ユー 平成27年度決算・事業報告及び平成28年度事業計画について 7. その他</p> <p>【議題】</p> <p>1.平成27年度事業報告書について 2.平成27年度決算について 3.日本福祉大学入学検定料の改定について 4. 日本福祉大学入学検定料の改定に伴う日本福祉大学学則の変更について 5.日本福祉大学教員人事について</p>
平成27年度理事会実出席率				0.92				

- 当該期間中に一度も出席していない役員氏名(この場合の出席とは、書面出席等ではなく実出席で考える。)を右記に記載。
- 書面での意思表示をもって出席者とみなす場合、右記に寄附行為該当条項を記載。(該当なしの場合は右記に「-」を記載。)
- 学校法人で使用している「書面での意思表示」の雛型又は直近で使用した書面を1枚、当ページの後ろに添付すること。

-
寄附行為第6条第10項

- (注) 1. 記入範囲は、平成27年度予算の議決から始まり、平成27年度決算の議決及び監事の監査報告までの理事会としてください。
2. 同一日に複数回開催した場合は、それぞれの開催回ごとに記入してください。
3. 「平成27年度理事会実出席率」欄には、それぞれ平成27年度中(平成27年4月1日～平成28年3月31日)の実出席率(「平成27年度中に開催された理事会の出席者数(b)欄の合計」÷「平成27年度中に開催された理事会の現員(a)欄の合計」)を小数点以下第2位まで記入してください。(小数点以下第3位を四捨五入)

理事会付議事項に関する意思表示

学校法人 日本福祉大学
理事長 丸山 悟 殿

住所名
氏名
印

私は平成28年7月25日開催の平成28年度第3回理事会に都合により出席できませんので、
学校法人日本福祉大学寄附行為第6条第10項に基づき、下記のとおりあらかじめ私の意思を表示
します。

記

- (1) 日本福祉大学院の定員の変更について
1. 賛成
2. 反対
- (2) 平成29年度日本福祉大学院学費について
1. 賛成
2. 反対
- (3) 学校法人日本福祉大学評議員（2号評議員）の選任について
1. 賛成
2. 反対
- (4) 日本福祉大学院学則の変更について
1. 賛成
2. 反対
- (5) 平成29年度日本福祉大学学費について
1. 賛成
2. 反対
- (6) 平成29年度日本福祉大学中央福祉専門学校学費について
1. 賛成
2. 反対

※裏面にもご記入ください。

(7) 平成29年度日本福祉大学付属高等学校学費について

1. 賛成
2. 反対

(8) 学校法人日本福祉大学職員人事について

1. 賛成
2. 反対

参 考 : 寄附行為第6条第6項、第9項、第10項

- 6 理事会に議長を置き、理事長をもって充てる。
- 9 理事会は理事総数の過半数の理事が出席しなければ、その会議を開き、議決することができない。ただし、第13項の規定による除外のため過半数に達しないときは、この限りではない。
- 10 前項の場合において理事会に付議される事項につき書面をもってあらかじめ意思を表示した者は出席者とみなす。

①-(2)評議員会の開催状況

区分	開催日現在の状況		開催年月日	出席者数等			監事の出席状況	議 事 内 容
	定 員	現 員(a)		出席者数(b)	実出席率(b/a)	意思表示		
評 議 員 会	人	人		人		人		
	31	31	平成27年 3月23日	29	0.94	2	2 / 2	<p>【報告】1. 日本福祉大学学長業務報告 2. 日本福祉大学中央福祉専門学校校長業務報告 3. 日本福祉大学付属高等学校校長業務報告 4. 半田市との連携に関する包括協定書の締結について 5. 東海市との包括連携に関する協定書等の締結について 6. 藤田保健衛生大学との包括連携協定書の締結について 7. その他</p> <p>【議題】1. 第2期学園・大学中期計画基本構想・計画大綱について 2. 平成27年度事業計画について 3. 平成26年度補正予算について 4. 平成27年度予算について 5. 平成27年度寄付金の募集について 6. 日本福祉大学大学院学則、日本福祉大学学則及び日本福祉大学通信教育課程に関する規程の変更について 7. 日本福祉大学学位規則の変更について 8. 日本福祉大学中央福祉専門学校学則の変更について 9. 日本福祉大学中央福祉専門学校校長人事について 10. 日本福祉大学付属高等学校校長人事について 11. 学校法人日本福祉大学評議員(3号評議員)の選任について</p>
		31	平成27年 5月23日	30	0.97	1	2 / 2	<p>【報告】1. 平成27年度以降の学校法人日本福祉大学役員等について 2. 日本福祉大学学長業務報告 3. 日本福祉大学中央福祉専門学校校長業務報告 4. 日本福祉大学付属高等学校校長業務報告 5. 平成26年度監事監査業務報告 6. 平成27年度監事監査計画 7. 株式会社エヌ・エフ・ユー 平成26年度決算・事業報告、および平成27年度事業計画について8. その他</p> <p>【議題】1. 平成26年度事業報告書について 2. 平成26年度決算について</p>
		31	平成27年 10月26日	25	0.81	5	2 / 2	<p>【報告】1. スポーツ科学部(仮称)基本計画素案について 2. 平成27年度日本福祉大学同窓会事業方針等について 3. 平成27年度「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」採択について 4. 日本福祉大学学則の変更について 5. 半田市・武豊町・知多信用金庫および日本福祉大学生活協同組合との協定の締結について 6. その他</p> <p>【議題】1. 日本福祉大学大学院情報・経営開発研究科の廃止について 2. 日本福祉大学大学院情報・経営開発研究科の廃止に伴う学校法人日本福祉大学寄附行為の変更について 3. 学校法人日本福祉大学評議員(3号評議員)の選任について 4. 日本福祉大学付属高等学校学則の変更について</p>
	31	平成28年 1月25日	27	0.87	—	2 / 2	<p>【報告】1. 第2期学園・大学中期計画について 2. 学園創立60周年記念事業について 3. 中部国際空港株式会社との協定の締結について 4. その他</p> <p>【議題】なし</p>	

区分	開催日現在の状況		開催年月日	出席者数等			監事の出席状況	議 事 内 容
	定員	現員(a)		出席者数(b)	実出席率(b/a)	意思表示		
評 議 員 会	人	人		人		人		【報告】1. 豊田通商株式会社との協定の締結について 2. その他 【議題】1. 第2期学園・大学中期計画について 2. 日本福祉大学福祉経営学部の廃止について 3. 日本福祉大学福祉経営学部の廃止に伴う学校法人日本福祉大学寄附行為の変更について 4. 日本福祉大学スポーツ科学部スポーツ科学科の設置計画について 5. 日本福祉大学スポーツ科学部スポーツ科学科の設置に伴う定員の変更について 6. 日本福祉大学スポーツ科学部スポーツ科学科の設置に伴う日本福祉大学学則の変更について 7. 日本福祉大学スポーツ科学部スポーツ科学科の設置に伴う学校法人日本福祉大学寄附行為の変更について
	31	31	平成28年 2月29日	27	0.87	4	2 / 2	
								【報告】 1. 日本福祉大学学長業務報告 2. 日本福祉大学中央福祉専門学校校長業務報告 3. 日本福祉大学付属高等学校校長業務報告 4. 平成27年度監事監査業務報告 5. 平成28年度監事監査計画 6. 株式会社エヌ・エフ・ユー平成27年度決算・事業報告及び平成28年度事業計画について 7. その他 【議題】 1. 平成27年度事業報告書について 2. 平成27年度決算について 3. 日本福祉大学入学検定料の改定に伴う日本福祉大学学則の変更について
								平成27年度評議員会実出席率 0.87

- 当該期間中に一度も出席していない評議員氏名(この場合の出席とは、書面出席等ではなく実出席で考える。)を右記に記載。
- 書面での意思表示をもって出席者とみなす場合、右記に寄附行為該当条項を記載。(該当なしの場合は右記に「－」を記載。)
- 学校法人で使用している「書面での意思表示」の雛型又は直近で使用した書面を1枚、当ページの後ろに添付すること。

中北春彦
寄附行為第18条第10項

(注) 1. 記入範囲は、平成27年度予算の議決から始まり、平成27年度決算の議決及び監事の監査報告までの評議員会としてください。

2. 同一日に複数回開催した場合は、それぞれの開催回ごとに記入してください。

3. 「平成27年度評議員会実出席率」欄には、それぞれ平成27年度中(平成27年4月1日～平成28年3月31日)の実出席率(「平成27年度中に開催された評議員会の出席者数(b)欄の合計」÷「平成27年度中に開催された評議員会の現員(a)欄の合計」)を小数点以下第2位まで記入してください。

(小数点以下第3位を四捨五入)

評議員会付議事項に関する意思表示

学校法人 日本福祉大学
理事長 丸山 悟 殿

住所
氏名
印

私は平成28年7月25日開催の平成28年度第2回評議員会に都合により出席できませんので、
学校法人日本福祉大学寄附行為第18条第10項に基づき、下記のとおりあらかじめ私の意思表示
します。

記

- (1) 日本福祉大学大学院学則の変更について
1. 賛成
2. 反対

-
- 参 考 : 寄附行為第18条第6項、第9項、第10項
6 評議員会に議長を置き、議長は評議員のうちから評議員会において選任する。
9 評議員会は、評議員総数の過半数の出席がなければ、その議事を開き、議決すること
ができない。
10 前項の場合において、評議員会に付議される事項につき書面をもってあらかじめ意思
を表示した者は出席者とみなす。

② 当初予算及び決算についての理事会等における審議状況及び財務書類等の備付け等の状況

(1) 当初予算及び決算についての理事会、評議員会における審議状況

審議事項	理事会開催日時	評議員会開催日時
ア. 平成27年度当初予算 (平成27年度補正予算(最終))	平成27年3月23日 11時45分	平成27年3月23日 10時
イ. 平成26年度決算	平成27年5月23日 12時55分	平成27年5月23日 14時25分
ウ. 平成28年度当初予算	平成28年3月26日 14時25分	平成28年3月26日 13時
エ. 平成27年度決算	平成28年5月30日 12時50分	平成28年5月30日 14時30分
オ. 平成27年度監事の監査報告	平成28年5月30日 12時50分	平成28年5月30日 14時30分

(2) 資産総額の変更登記及び財務書類等の備付けの状況

平成27年度資産総額の変更登記	平成 28 年 5 月 31 日
平成27年度財務書類等の備付時期	平成 28 年 5 月 31 日
平成27年度財務書類等の備付場所	美浜・半田・名古屋・東海の各キャンパス
備え付けている財務書類等の種類(該当事項に○印を付してください。)	
<input checked="" type="radio"/> ア. 財産目録	<input checked="" type="radio"/> エ. 貸借対照表
<input checked="" type="radio"/> イ. 資金収支計算書	<input checked="" type="radio"/> オ. 事業報告書
<input checked="" type="radio"/> ウ. 事業活動収支計算書	<input checked="" type="radio"/> カ. 監査報告書
<input checked="" type="radio"/> キ. その他	(人件費・固定資産・借入金・基本金・各明細表)

上記の各事項について、所定の期日(当初予算:毎会計年度開始前、決算:毎会計年度終了後2月以内(私立学校法第46条及び第48条))までに審議していない場合及び寄附行為に定める所定の手続きを行わなかった場合は、その理由を簡潔に記入してください。

--

③ 平成27年度当初予算又は補正予算に計上されていない、期中における借入金、重要な資産の処分の有無

(1) 借入金(当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く)の有無

有 無 有の場合 : 理事会審議年月日 年 月 日
評議員会審議年月日 年 月 日

(2) 重要な資産の処分の有無

有 無 有の場合 : 理事会審議年月日 年 月 日
評議員会審議年月日 年 月 日

(注) 有、無のいずれかに○印を付してください。

借入金(当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く。)、重要な資産の処分にに関する事項について、理事会、評議員会において審議(私立学校法第42条)していない場合は、その理由を簡潔に記入してください。

--

③-1 監事の職務執行状況 (私立学校法第37条第3項)

1 職務に関する監事の認識	
項 目	監 事 の 認 識 等
(1) 監査業務に関する基本方針	<p>(財産状況の監査) 会計業務が「学校法人会計基準」・「経理規程」等に準拠し、また、予算統制制度に基づき適正に執行されていることを監査する。</p> <p>(業務状況の監査) 法人の業務が、法令・寄附行為等に準拠して適正に執行されていることを検証する。</p>
(2) 監査項目に対する課題(現状)認識	<p>(財産状況の監査) 経営・教学が一体となった管理・運営体制の確立については評価できる。しかし、個々の事業(課題)での達成状況が、収益構造の確立や財政状況の健全化に結びついていない。</p> <p>(業務状況の監査) 4キャンパス体制の始動と大学教育改革の進展により、学生募集での定員割れや国家試験合格率の低下等の課題解決に向けて、具体的な取り組みが推進されることを期待する。</p>
(3) 課題認識を踏まえた今後の取組の方策	<p>(財産状況の監査) 定例監査(中間監査・決算監査)以外にも、理事長、担当理事に定期的に聴取を行う。また、監査法人と連携し、「学校法人会計基準」に基づく適切な管理に向けた監査を実施する。</p> <p>(業務状況の監査) 「学生・生徒募集対策」や「教育の質的転換とその実質化」を重点監査項目として定めた。理事長、学長、担当理事に当該テーマに係る聴取の場を設ける。</p>
(4) 監事間の役割分担	役割分担は特になし
※役割分担がある場合に記入してください	
(5) 監査計画の策定の有無	<p>(<input checked="" type="radio"/> 有 ・ <input type="radio"/> 無)</p> <p>※監査計画を策定している場合には当ページの後ろに添付してください。</p>

※上記の内容については、監事(全員)の責任において記載(作成)してください。

③-2 独立監査人(公認会計士又は監査法人)の監査報告書で指摘されている事項 ※特になし場合は「特になし」と記入

特になし

2 平成27年度中に実施した監事の職務執行状況	
職務内容	職務執行状況
(1) 財産状況の監査 (平成26年度決算及び平成27年度期中の監査を記入)	<p>① 実施時期・期間：平成27年5月22日、平成27年12月8日、</p> <p>② 対象分野・事項：平成26年度決算及び平成27年度中間決算に係わる決算諸表・財産目録の監査、また現預金や有価証券、借入金の残高確認。</p> <p>③ 監査結果：適正</p> <p>④ 公認会計士との連携の状況： (公認会計士の監査の実施時期・期間： 平成27年4月2日、5月7日、8日、11日～15日、18日、19日平成27年11月24日～27日)</p>
(2) 業務(教学も含む)状況の監査	<p>① 実施時期・期間：平成27年10月29日、12月22日、12月26日及び定期開催の会議、懇談</p> <p>② 方法：定例監査での聴取、理事会・評議員会・執行役員会への出席、理事長・学長・専務理事との懇談</p> <p>③ 内容： ・学園創立60周年事業総括について ・学生・生徒募集対策について ・4キャンパス体制の始動と大学教育改革の進捗について</p> <p>④ 監査結果：適正</p>
(3) 学校法人の業務又は財産の状況についての理事への意見具申	<p><input checked="" type="radio"/> 有 ・ <input type="radio"/> 無 (有の場合、その時期、内容等を記入すること。)</p> <p>時期：平成27年5月22日、12月8日</p> <p>内容： ・財界との関係構築が前進した事を踏まえ「私立学校等改革総合支援事業」のタイプ3の採択への挑戦を期待する。 ・学生募集及び広報戦略において抜本的な見直しが必要である。 ・本学園における大学・学校間の更なる連携拡充や青年期一貫教育に係わる各プログラムの整備・充実により 社会的評価向上への取り組みを期待する。</p>
(4) 監査の結果、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実があるとき、所轄庁への報告又は理事会及び評議員会への報告	<p>有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無 (有の場合、その時期、内容等を記入すること。)</p>

平成28年度監事監査計画

学校法人日本福祉大学監事監査規程に基づき、本法人の平成28年度における業務、および財産状況に関する監事監査を以下の計画で実施する。

1. 基本方針

- 1) 平成28年度は、第2期中期計画の主要課題である「スポーツ科学部(仮称)」の開設及び福祉学部への改革に向けた準備が進められることになる。両者について重点監査対象とする。
- 2) 上記を踏まえ、本年度は、第2期中期計画の基本戦略Ⅰ「教育の質的転換とその実質化」に向けた取り組みについて、大学のみならず学園内の各学校における教育改革も同様に監査対象とする。
- 3) 監査にあたっては、特に学生・生徒募集を重視し、エンロールメントマネジメントや高大接続・連携のあり方について、文教政策動向を含む本学園の特性を踏まえた目標設定及び事業評価の適切性に留意する。

2. 監査内容

- 1) 監事監査規程第4条(業務監査)および第5条(会計監査)に定める事項について、次の3つの枠組みで実施する。
 - ①重点監査
 - ②定例監査
 - ③科学研究費補助金監査
- 2) 重点監査項目は、学園事業計画をふまえ、以下のとおり設定する。
 - ①学生・生徒募集対策について
 - ②社会福祉学部改革進捗状況・実習教育改革について
 - ③「スポーツ科学部(仮称)」開設準備状況について
 - ④付属高等学校改革(SGH、高大接続)について

3. 主な年間スケジュール

- 1) 理事会、評議員会への出席(月例)
- 2) 常任理事会・執行役員会合同集中討議、執行役員会への出席(5月、9月、1月、3月)
- 3) 理事長との意見交換(5月)
- 4) 学長との意見交換(5月)
- 5) 科学研究費補助金監査(10月)
- 6) 監査法人による理事者ディスカッションへの参加(9月)
- 7) 監事会の開催(月例)
- 8) 定例監査(年2回)
 - ①12月：前半期の事業執行および中間決算に対する監査
監査報告書の作成
 - ②5月：期末決算に係わる監査法人との意見交換
前年度の事業報告および期末決算に対する監査
監査報告書の作成
- 9) 主要会議資料・議事録の閲覧(随時)
4. 理事会・評議員会への監査報告
 - ①12月：理事会
 - ②5月：理事会・評議員会

以上

③-2 ガバナンスの確保に係る取組等

【内部統制の充実に係る認識・取組】

- ・学園マネジメントシステムを定着させるため、政策と事業執行のPDCAサイクルを確立し、経営管理機能の強化を図った。
- 例えば、教学機関・事務局PDCAサイクルとの連動(教学役職者及び事務部長にて執行役員を構成。大学事業計画・事務局の業務推進との整合を図る等)により、教職協働による経営体制を強化した。
- また、役員評価(事業評価・職務行動評価)、理事長・学長理事の評価(職務評価)等を行うことにより、担当事業の達成状況を客観化し、事業計画の推進と改善を図った。
- ・経営方針及び経営戦略等の周知を図るため、経営課題等に関わって全学部合同教授会や職員会議の報告機会を設定し、「理事長・学長共同声明」の全学発信・協議を行った。
- ・計画的な監事監査、会計監査、内部監査を行った。
- ・日常の組織内のコミュニケーションの円滑化を図るため、組織内イントラネット等のICTを利用した情報共有、伝達を可能とする環境が構築されている。それにより、組織内イントラネット上に、会議資料の閲覧・参照を可能とする機能を設定し、各種会議での情報把握に対する利便性を高めた運用が実施された。

【コンプライアンスの確保に係る認識・取組】

- ・「学内諸規程に係る手引き」を作成し、学内基準の統一化(制定・改廃手続の適正化、規程区分の統一、共通条項の統一、書式・表記・用字用語の統一等)を図った。なお、用字・用語等の統一のみならず、制定・改廃手続の明確化、体系等の整備を図り、利用者の利便性の向上を図るとともに、規程の内容を見直すことにより、内部統制に留意した業務の簡素合理化を図ることも目的としている。
- また実際の手引きにそった運用が実際にされているかの確認作業(内部監査)を実施した。
- ・4キャンパス化に伴う、業務分掌の正確性・的確性を確認するための内部監査およびキャンパス間移動を含めた旅費申請の適正性を確保するための財務監査を実施し、コンプライアンス確保に向けた取組を行った。
- ・学内で発生した(発生が想定される)危機事象について学内の情報収集を行い、対応方針について議論・検討を行い、コンプライアンス違反により発生しうる事象やその削減体制について全学的に検討を行った。

(注)各項目について、できる限り具体的に記入してください。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月3日

学校法人日本福祉大学

理事 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士
水野 信勝



指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士
石田 博



当監査法人は、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づき監査報告を行うため、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づき、学校法人日本福祉大学の平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

計算書類に対する理事者の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスクの評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、学校法人日本福祉大学の平成28年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

学校法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

F-3 諸規定の整備状況

○ 諸規定の種類

組織・総務関係	該当
ア. 組織規程	○
イ. 事務分掌規程	○
ウ. 稟議規程	○
エ. 文書取扱い(授受、保管)規程	○
オ. 公印取扱規程	○
カ. 個人情報保護に関する規程	○
キ. 情報公開に関する規程	○
ク. 公益通報に関する規程	○

人事・給与関係	該当
ケ. 就業規則	○
コ. 教職員任免規程	○
サ. 定年規程	○
シ. 役員報酬規程	○
ス. 教職員給与規程	○
セ. 役員退職金支給規程	○
ソ. 教職員退職金支給規程	○
タ. 旅費規程	○

財務関係	該当
チ. 会計・経理規程	○
ツ. 固定資産管理規程	○
テ. 物品管理規程	○
ト. 資産運用に関する規程	○

教学関係	該当
ナ. 学則	○
ニ. 学長候補者選考規程	○
ヌ. 学部(学科)長候補者選考規程	○
ネ. 教員選考規程	○
ノ. 教授会規程	○
ハ. 入学者選抜規程	○
ヒ. 奨学金給付・貸与規程	○

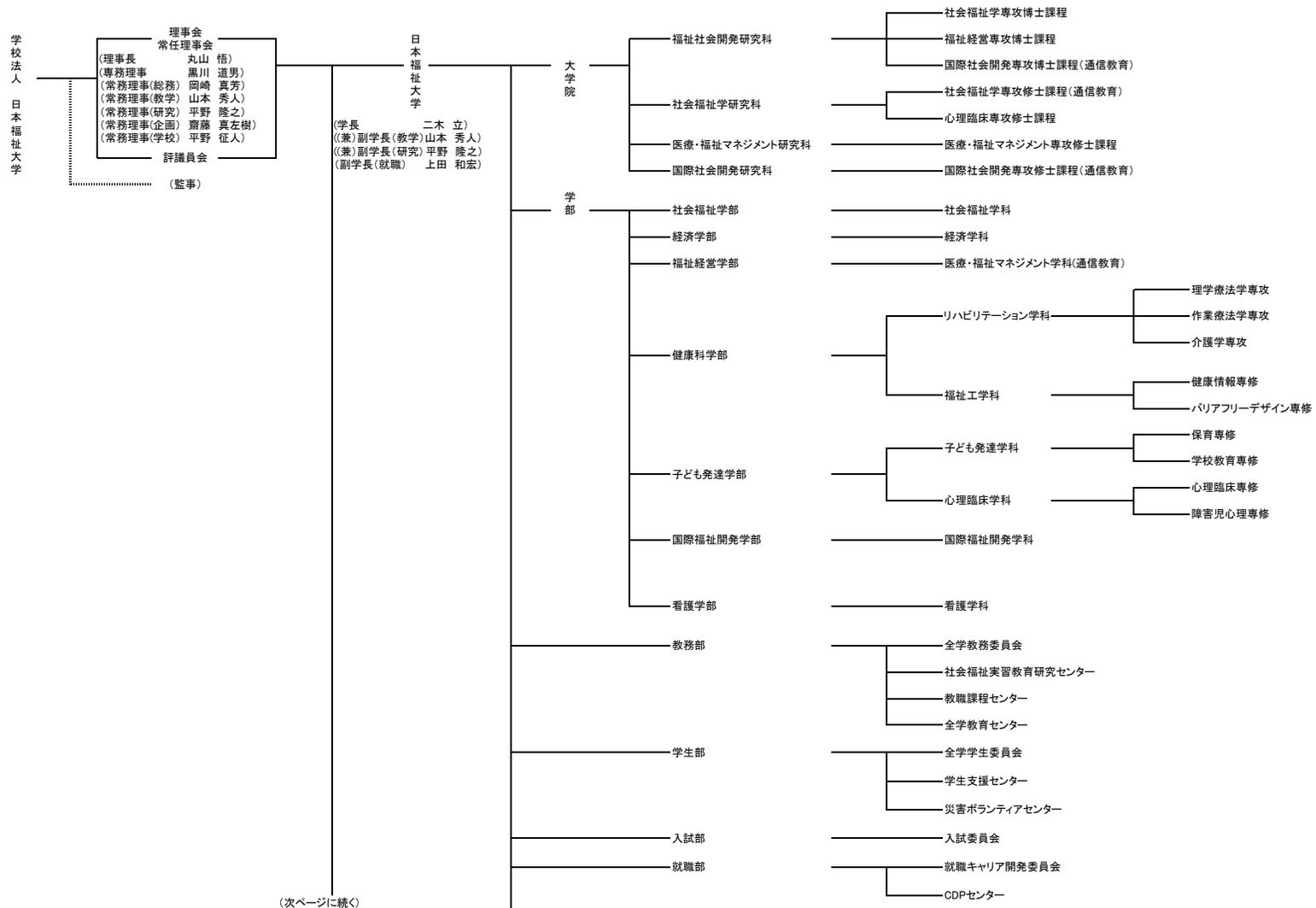
※ 規定を作成する必要がない場合は「-」と記入し、その理由を説明すること。

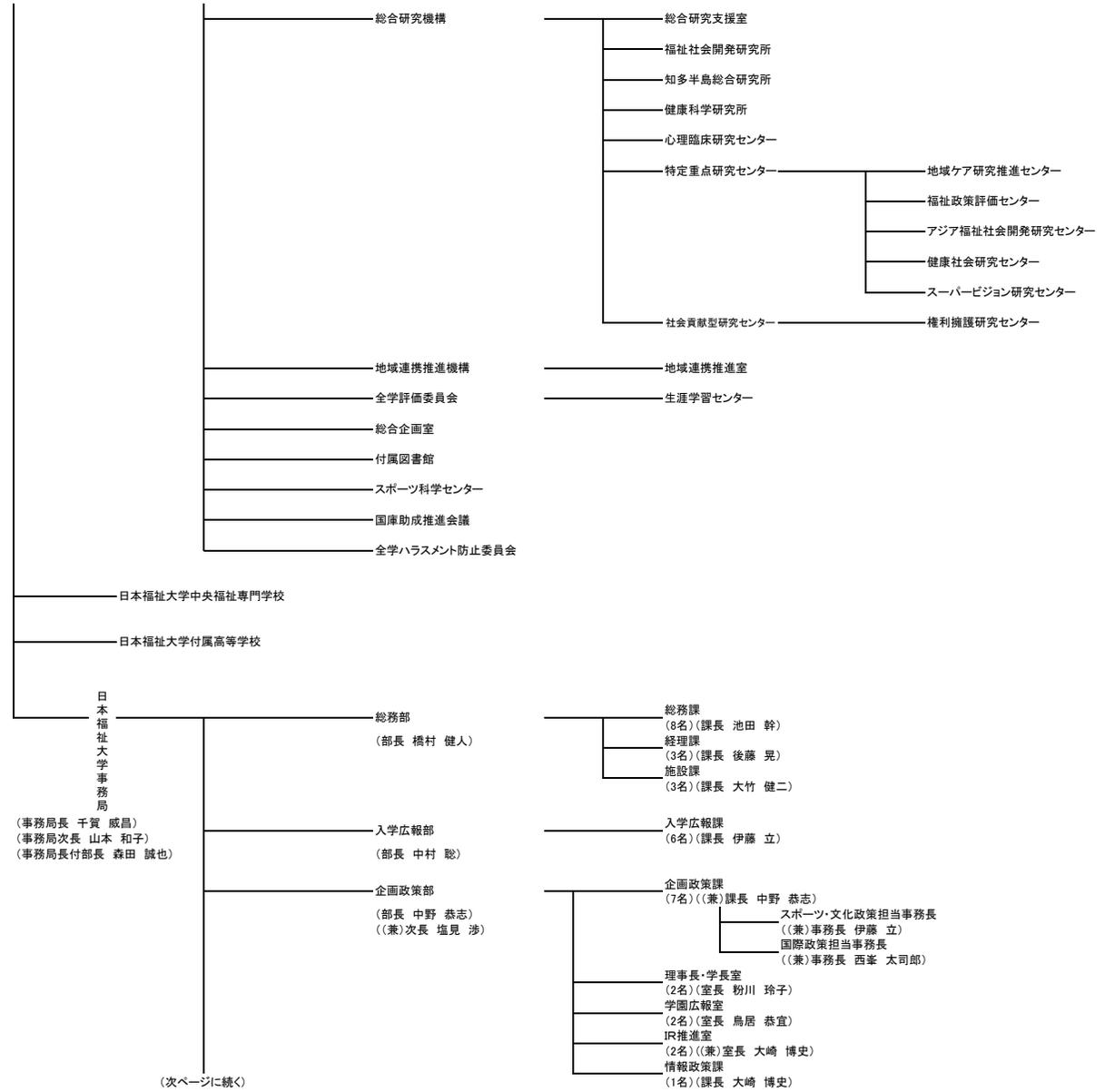
【理由】

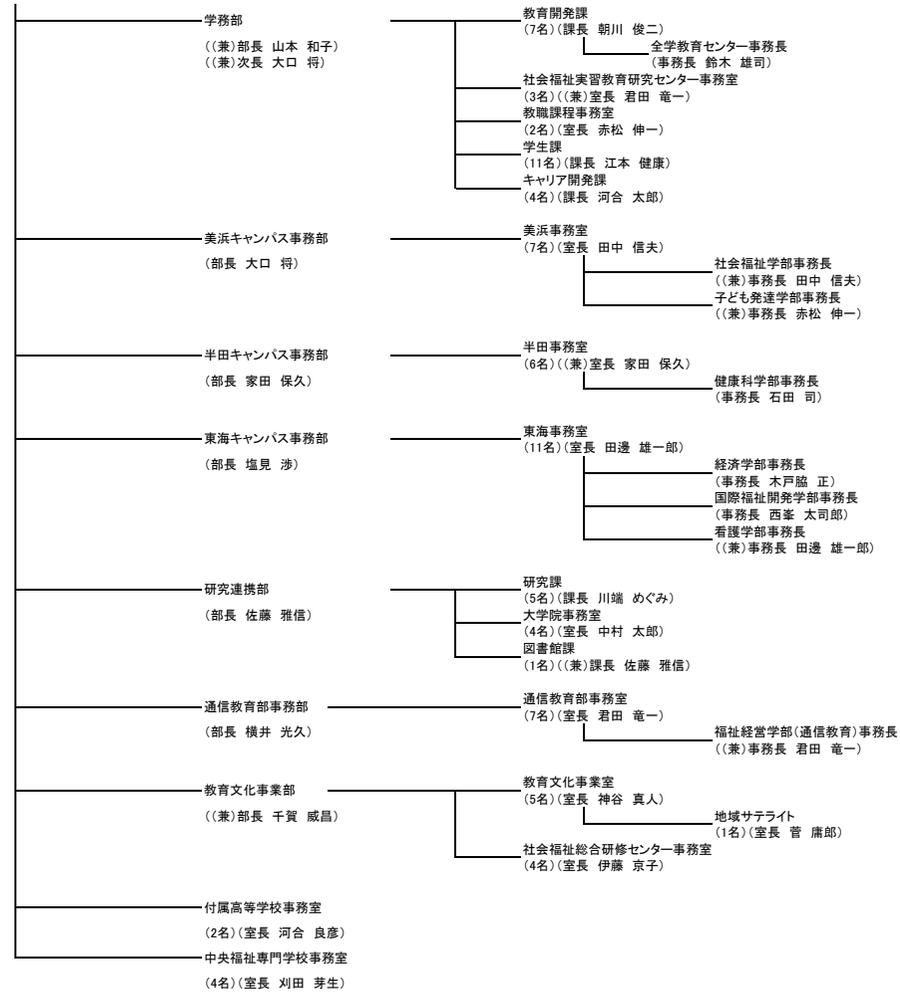
F-4 学校法人の組織機構

学校法人の組織機構図

(平成28年7月1日現在)







注：大学の事務局については、「〇〇大学事務局」というように、大学名も記入すること。

学校法人の財務情報等の公開状況に関する調査表

法人番号	231017
学校法人名	日本福祉大学
記入担当者氏名 (職名)	
記入担当者氏名 (職名)	
	(TEL)
	(FAX)
	(Eメール)
貴法人の財務情報を公開しているURL	http://www.n-fukushi.ac.jp/koukai/index.html

※法人番号は、日本私立学校振興・共済事業団で用いている固有番号(6ケタ)を半角で記入すること。
 学校法人名欄には、「学校法人」は入力しないこと。
 記入担当者及び担当氏名と名前の間は全角1字開けること。
 記入担当者連絡先の電話及びFAX番号は半角で記入すること。
 URLは直接PDFファイルをリンク先に記載しないこと。

はじめに

- 本調査表において以下のように規定します。
 - ・ 「財務情報等」とは、平成26年度終了後二月以内に作成した財産目録、貸借対照表、貸借対照表、収支計算書、事業報告書及び監査報告書をいいます。
 - ・ 「一般公開」とは、「利害関係人への閲覧」以外で、広く一般(受験生等を含む。)に対し、学校法人等のホームページへの掲載、広報紙等の刊行物(パンフレット類を含む。)への掲載等の方法により、財務情報等を公開することをいいます。
 - ・ 「財務情報公開通知」とは、「私立学校法の一部を改正する法律等の施行に伴う財務情報の公開等について」(平成16年7月23日付16文科高第304号文部科学省高等教育局私学部長通知)をいいます。
 - 本調査表は、平成26年度決算に関する状況を平成27年10月1日現在で記入してください。
 - 作業手順に従って回答してください。なお、★印の問いには、全ての法人が回答してください。その他の問いは該当する法人において記入してください。
 - 回答については、特に指示がない限り、該当欄に「○」を付けてください。
 - 【複数回答可】とある質問は、該当する項目すべてに「○」を付けてください。
 - 《記述》とあるところは、必要事項を記述してください。
 - 該当する事項がない場合には記載は不要です。

参 考

- 私立学校法
 (財産目録等の備付け及び閲覧)
 第47条 学校法人は、毎会計年度終了後二月以内に財産目録、貸借対照表、収支計算書及び事業報告書
 を作成しなければならない。
 2 学校法人は、前項の書類及び第37条第3項第3号の監査報告書(第66条第4号において「財産目録等」という。)を各事務所に備えて置き、当該学校法人の設置する私立学校に在学する者その他の

- 私立学校法の一部を改正する法律等の施行に伴う財務情報の公開等について
 (平成16年7月23日付 文部科学省高等教育局私学部長通知 16文科高第304号)

(1) 財務情報等の一般公開の実施

★ Q1 財務情報を学校法人等のホームページに掲載し、公開していますか。

ア	公開している	○
イ	公開していない	

Q2 (Q1でアと回答した場合)平成26年度計算書類は、いつ頃ホームページに掲載しましたか。

ア	5月又は6月	○
イ	7月	
ウ	8月以降	

Q3 (Q1でアと回答した場合)学校法人等のホームページに掲載している情報はどのようなものですか。【複数回答可】(ア、イ1、ウ1、ウ2、ウ3、エ1、エ2は公開している場合、①と②の該当するどちらかに○を記入。イ2、イ3、オ、カは公開している場合○を記入。)

	掲載している情報	該当
ア	①「財務情報公開通知(別添1)」によるもの ②上記より簡易な程度を公開	○
イ1	①小科目まで公開している ②大科目程度を公開	○
イ2	①貸借対照表注記事項 ①固定資産明細表を公開	○
イ3	②借入金明細表を公開 ③基本金明細表を公開	○
ウ1	④基本金の組入れに係る計画表を公開 ①小科目まで公開している	○
ウ2	②大科目程度を公開 ①小科目まで公開している	
ウ3	②大科目程度を公開 ①小科目まで公開している	
エ1	②大科目程度を公開 ①小科目まで公開している	○
エ2	②大科目程度を公開 ①小科目まで公開している	
オ	②大科目程度を公開	○
カ	監事の監査報告書	○

※私立大学関係団体から示されたガイドライン「大学法人の財務・経営情報の公開について(中間報告)」(平成22年7月20日)(以下、ガイドライン)に基づき、示されたとおりに公開している場合にはアの①、イ1・ウ1・エ1の②及びオ・カに○を付けてください。

Q4 (Q3において、ア、イ1、ウ1、ウ2、ウ3、エ1、エ2の項目で全部①に○を記入し、かつイ2、イ3、オ、カの項目で全部○を記入した場合を除く。)今後、更に詳細に公表するなど改善する予定はありますか。

ア	予定がある	年	月頃
イ	予定がない		○

Q5 (Q1でアと回答した場合)ホームページには何か年度分の計算書類を掲載していますか。

ア	単年度分(平成26年度計算書類のみ)	○
イ	複数年度分 掲載年数(半角で記入): 年 月 日 分	

Q6 (Q1でイと回答した場合)今後のホームページの掲載予定時期を記述してください。また、予定時期を明らかにできない場合はその理由を記述してください。

《記述》

Q7 ホームページへの掲載以外の方法で一般公開していますか。【複数回答可】

	一般公開方法	該当
ア	広報誌等の刊行物(パンフレット類を含む)に掲載	○
イ	学内掲示板に掲載	

Q8 (ホームページ・広報誌等の刊行物(パンフレット類を含む)・学内掲示板のいずれにも公開していない場合)

一般公開していない理由及び今後の公開に向けての考え方(検討状況)を記述してください。

《記述》

--

Q9 (Q7でアを選択した場合)広報誌等の刊行物(パンフレット類を含む)に掲載している情報ほどのようなものですか。【複数回答可】(ア、イ1、ウ1、ウ2、ウ3、エ1、エ2は公開している場合、①と②の該当するどちらかに○を記入。イ2、イ3、オ、カは公開している場合○を記入。)

	掲載している情報	該当
ア	①「財務情報公開通知(別添1)」によるもの ②上記より簡易な程度を公開	
イ1	①小科目まで公開している ②大科目程度を公開	○
イ2	①貸借対照表注記事項 ①固定資産明細表を公開	
イ3	②借入金明細表を公開 ③基本金明細表を公開 ④基本金の組入れに係る計画表を公開	
ウ1	①小科目まで公開している ②大科目程度を公開	○
ウ2	①小科目まで公開している ②大科目程度を公開	
ウ3	①小科目まで公開している ②大科目程度を公開	
エ1	①小科目まで公開している ②大科目程度を公開	○
エ2	①小科目まで公開している ②大科目程度を公開	
オ	事業報告書	○
カ	監事の監査報告書	

(2) 財務情報をわかりやすくするための工夫

Q10 (Q1でアと回答した場合) 学校法人又は大学のホームページにおいて、トップページから財務情報のページに容易に到達できるようになっていますか。

(「容易に到達できる」とは、例えばトップページ又はトップページ中の「法人(大学)の概要」等に、「情報公開」や「財務情報」等の項目が設けられているなど、一般の人が容易に財務情報のページを見つけられるようになっていることという。)

ア	なっている	<input type="radio"/>
イ	なっていない	<input type="radio"/>

★ Q11 財務情報等の一般公開に当たって、財務情報をわかりやすく説明するための資料を掲載していますか。(どちらかに○を記入)

(財務情報をわかりやすく説明するための資料を事業報告書に掲載している場合、「ア 掲載している」に該当する)

ア	掲載している	<input type="radio"/>
イ	掲載していない	<input type="radio"/>

Q12 (Q11でアと回答した場合) どのような資料を掲載していますか。【複数回答可】

	掲載している資料	ホームページ	刊行物	学内掲示板
ア	財務状況を全般的に説明する資料	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	
イ	各科目を平易に説明する資料	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	
ウ	経年推移の状況が分かる資料	<input type="radio"/>		
エ	財務比率等を活用して財務分析をしている資料	<input type="radio"/>		
オ	グラフや図表を活用した資料	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	
カ	設置校毎の財務状況が分かる資料			
キ	学校法人会計の特徴や企業会計との違い等を説明している資料			
ク	その他			

Q13 (Q12でクと回答した場合) どのような資料ですか。

《記述》

(3) 財務情報の公開に関する規程

★ Q14 財務情報の公開に関する規程を整備していますか。(どちらかに○を記入)

ア	整備している	<input type="radio"/>
イ	整備していない	<input type="radio"/>

Q15 (Q14でイと回答した場合) 財務情報の公開に関する規程を今年度中に整備する予定ですか。なお、今年度中に整備する予定がない場合には、その理由及び整備予定時期を必ず記載してください。

ア	今年度中に整備	
イ	理由	()
	予定時期(西暦)(半角で記入):	年 月 日

(4) 私立学校法第47条に基づき作成する「事業報告書」の記載内容について

※ 事業報告書中に記載があれば、概要の分類は問いません。例えばQ20エ「主な施設設備の整備状況について」に関する内容を「財務の概要」ではなく「事業の概要」に記載している場合も、Q20エを○とします。

★ Q16 「法人の概要」について、記載内容はどのようなものですか。【複数回答可】

(カ)に該当する場合はどちらかに○を記入)

	記載している内容	該当
ア	設置する学校・学部・学科等について	○
イ	設置する学校・学部・学科等の入学定員について	○
ウ	設置する学校・学部・学科等の収容定員について	○
エ	設置する学校・学部・学科等の入学者数について	
オ	設置する学校・学部・学科等の在籍者数について	○
	理事・監事について	
カ		概要を記載： 名簿を記載：
キ	評議員について	
ク	教職員について	
ケ	建学の理念・教育目標について	
コ	法人の沿革について	
サ	その他	

Q17 (Q16でサと回答した場合)どのような記載内容ですか。

《記述》

--

★ Q18 「事業の概要」について、記載内容はどのようなものですか。【複数回答可】

	記載している内容	該当
ア	当該年度の事業の概要、主な事業の目的・計画、計画の進捗状況について	○
イ	入学志願者数、受験者数、合格者数等の入学試験に関する状況について	○
ウ	教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関する状況について	
エ	授業科目、授業の方法及び内容及び内容並びに年間の授業の計画に関する状況について	
オ	学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たつての基準に関する状況について	
カ	授業料、入学金その他の大学が徴収する費用に関する状況について	
キ	大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関する状況について	○
ク	卒業生数、修了者数、学位授与数等の状況について	
ケ	卒業・修了後の状況(就職・進学など)について	○
コ	今後の課題について	○
サ	その他	

Q19 (Q18でサと回答した場合)どのような記載内容ですか。

《記述》

--

★ Q20 「財務の概要」について、記載内容はどのようなものですか。【複数回答可】

	記載している内容	該当
ア	財務の概要を経年比較した内容について	○
イ	当該年度の決算の概要について	○
ウ	主な財務比率について	○
エ	主な施設設備の整備状況について	
オ	その他	○

Q21 (Q20でオと回答した場合)どのような記載内容ですか。

《記述》「補助金の概要」「寄付金の概要」

--

F-6 その他

① 現在係争中の訴訟の概要

案件名	提訴日	概要
該当なし	年 月 日	

(注) 該当がない場合は「該当なし」と記入してください。

② 新入生及びその保護者が行う寄附金の状況

寄附金の状況	大学名	日本福祉大学	
	① 新入生及びその保護者が行う寄附金の募集の有無: 有・ <input checked="" type="radio"/> 無 <u>※有の場合は、寄附金の募集要項及び趣意書を添付してください。</u>		
	② 有の場合、学生募集要項及び募集趣意書等における記載内容		
		学生募集要項	募集趣意書等
	・ 寄附金を募集する旨の記載の有無	有・無	
	・ 応募が任意である旨の記載の有無	有・無	有・無
	・ 入学前の募集は行っていない旨の記載の有無	有・無	
	・ 寄附金の使途の記載の有無		有・無
	③ 新入生及びその保護者が行う寄附金について		
	目的		
収納名義者			
募集時期			
受入期間			
応募者数	人		
収納金額	円		
一人当たりの金額	最高額	円	
	最低額	円	
	平均額	円	
④ ③の寄附金のほか、新入生の入学決定後に新入生及びその保護者に対して募集を開始したもので、新入生以外の者との条件で募集が行われた寄附金の有無: <input checked="" type="radio"/> 有・無 <u>※有の場合は、寄附金の募集要項及び趣意書を添付してください。</u>			
⑤ 有の場合、その寄附金(新入生以外の者が行う部分も含む)について			
目的	学校法人日本福祉大学 学園創立60周年記念事業募金		
収納名義者	理事長 丸山 悟		
募集時期	平成25年4月1日～平成28年3月31日		
受入期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日		
応募者数	868 人		
収納金額	114,075,014 円		
一人当たりの金額	最高額	38,614,001 円	
	最低額	70 円	
	平均額	131,423 円	
⑥ 学部別を実施する新入生及びその保護者が行う寄附金の募集の有無: 有・ <input checked="" type="radio"/> 無 <u>※有の場合は、寄附金の募集要項及び趣意書を添付してください。</u>			
⑦ 有の場合、その学部長 ()			
備	考	欄	

1. 募金の概要

募金名称	学校法人日本福祉大学 学園創立60周年記念事業募金
募金の目的	<ul style="list-style-type: none"> ① 新キャンパス・新学部開設及び既存キャンパスの環境整備 ② 大学院・大学・専門学校・高校の学生・生徒に対する経済援助(奨学金等) ③ 大学院・大学・専門学校・高校の教育・研究・自主活動に対する援助 ④ 東日本大震災被災者に対する教授・支援活動
募金目標	5億円
募集期間	2013(平成25)年4月～2016(平成28)年3月
募金の種類	<ul style="list-style-type: none"> ① 現金によるご寄付 ② 物品によるご寄付 「日本福祉大学本募金」 ③ 遺言によるご寄付 「遺贈」
募金額	<p>※現金によるご寄付の場合 個人：一口1万円 法人：一口の金額は特に定めておりません (できるだけ親教口のご協力をお願いいたします。一口未満のご寄付もありがとうございます。)</p>

学校法人日本福祉大学
学園創立60周年記念事業

募金趣意書



東海キャンパス完成イメージ



日本福祉大学
 日本福祉大学中央福祉専門学校
 日本福祉大学付属高等学校



02	名古屋	払込取扱票(振込通知書)	通常払込料金 加入者負担
口座記号番号		金額	千 百 十 万 千 百 十 円
00860-8		17408	
加入者 振込先	学校法人 日本福祉大学	料金	備考
三菱東京UFJ銀行 武豊支店 普通 1295657			
ご依頼人・通信欄			
卒業生記入欄			
中部社会事業短期大学	情報社会科学部	その他(教職員・所属)	
保育養成所	日本福祉大学 健康科学部	平成	
大学院	子ども発達学部	昭和	
日本福祉大学	社会福祉学部	日	
福祉経営学部	日本福祉大学通信教育部	非月卒業	
経済学部	日本福祉大学女子短期大学部	年	
印			

※裏面の注意事項をお読みください。(ゆうちょ銀行) (承認番号名簿 7367号)
これより下部には何も記入しないでください。

払込票

口座記号番号	00860-8	通常払込 料金加入 者負担
金額	17408	千 百 十 万 千 百 十 円
加入者 振込先	学校法人 日本福祉大学	
金額	17408	千 百 十 万 千 百 十 円
加入者 振込先	三菱東京UFJ銀行 武豊支店 普通 1295657	
ご依頼人		
料金		
備考		

記載事項を訂正した場合は、その箇所に訂正印を押してください。
切り取らないでお出しく下さい。

払込金受入票 (振込依頼書)

口座記号番号	00860-8	通常払込 料金加入 者負担
金額	17408	千 百 十 万 千 百 十 円
加入者 振込先	学校法人 日本福祉大学	
金額	17408	千 百 十 万 千 百 十 円
加入者 振込先	三菱東京UFJ銀行 武豊支店 普通 1295657	
ご依頼人		
料金		
備考		

各票の記載事項に間違いのないことをお確かめください。
切り取らないでお出しく下さい。

振替払込請求書兼受領証 (振込金(兼手数料)受領書)

口座記号番号	00860-8	通常払込 料金加入 者負担
金額	17408	千 百 十 万 千 百 十 円
加入者 振込先	学校法人 日本福祉大学	
金額	17408	千 百 十 万 千 百 十 円
加入者 振込先	三菱東京UFJ銀行 武豊支店 普通 1295657	
ご依頼人		
料金		
備考		

この受領証は、大切に保管してください。
切り取らないでお出しく下さい。

③学校債の状況

学校債の状況	大学名	日本福祉大学		
	① 学校債の募集の有無:	有	・	<input checked="" type="radio"/> 無 ※有の場合は、学校債の募集要項及び趣意書を添付してください。
	② 学校債について			
	目的			
	発行条件			
	募集時期			
	受入期間			
	応募者数			人
	収納金額			円
	一人当たりの金額	最高額		
最低額				円
平均額				円
備 考 欄				